

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
138016	東京都	千代田区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針	【委託】	
			類似団体委託率	千代田区委託率
今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】				
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	96.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
集積容器・月内集積システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【※】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口 設置率	委託率
		30.4%	91.3%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【※】		
実施済		委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	福利厚生	財務会計
				○			○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果						

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	全庁施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【※】	
							類似団体導入率	千代田区導入率
体育館	1	1	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	2	0	0.0%	指定管理者の活用が行われていないため、指定管理者を導入することで業務が円滑化し、業務の効率化が見込めない可能性がある。	0		55.4%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.5%
宿泊研修施設 (ホテル、研修会館等)	0	0			0		100.0%	84.8%
保養施設 (公園等、夏(山荘等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	業務継承後の取り扱い等、継続性について、整備・維持が困難なため。	0		56.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		44.2%	36.8%
大規模遊園、楽場等	1	1	100.0%		0		57.1%	23.3%
図書館	5	5	100.0%		0		60.7%	21.2%
博物館 (国史、市史、郷土史、民俗史)	0	0			0		47.3%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		25.4%	22.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	52.1%
会館、研修所等 (市民会館等)	1	0	0.0%	平成29年は施設利用を中止しており、現在施設のあり方を検討中である。	0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		95.2%	75.0%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	指定管理者は施設管理業務等に限定していると考えられ、事業運営のように柔軟性が求められるような場合には対応が難しい。このため、事業開始前の段階でこの意向を整理している。	4	児童事業や学童クラブ事業については、民間事業者を活用して運営することを検討している。民間事業者を導入して運営している。民間事業者を委託で運営している事については施設等を考慮して設置や運営することが必要だと認識したためである。	10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		類型		【※】	
				自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
				0.0%	73.9%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【※】		類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合		100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度	
【※】		類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合		100.0%		91.4%	

【注1】 統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

【注2】 「作成済」の表示は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131024	東京都	中央区	特別区

(1)民間委託

	予算(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	用務員については、新規採用の予定はないため、職員の退職状況等に応じて非常勤職員の活用や委託化を検討予定。	87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報記録・庁内情報システム操作			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
30.4%	91.3%
委託率	委託率
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施済  委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給水	納税	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	○

対象業務

類似団体	実施率	委託率
類似団体	100.0%	47.8%
全国(市区町村)	実施率	委託率
類似団体	35.7%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	指定数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任職員数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		55.4%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	84.9%
保養施設 (保養所、保養ホテル等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設規模が小さく指定管理者導入に必要と見られていないと考えられており、検討していない	0		51.4%	74.9%
新市場施設、食料市場等	1	1	100.0%		0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	維持管理等を委託しているため、指定管理者を導入する必要が感じとていない	0		56.9%	16.5%
駐車場	10	0	0.0%	車を自由に利用しており、その施設管理の一環としての運営のため	0		44.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	3	3	100.0%		0		60.7%	31.2%
博物館 (博物館、歴史館、資料館等)	1	0	0.0%	文化財に関する業務については、建設の分野を委託する必要がある	1		47.3%	28.6%
公民館、市民会館	21	21	100.0%		0		25.4%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (研修所の併用を含む)	0	0			0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	運営で課題が多いため導入の計画がある	1		55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	5	62.5%	地域の実情として機能を維持する方針のため、導入していない	3		10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型

自治体クラウド	<input type="checkbox"/>
単独クラウド	<input checked="" type="checkbox"/>

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	自治体クラウド
0.0%	73.9%
単独クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成20年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131032	東京都	港区	特別区

**(1)民間委託**

事業(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		95.2%	98.2%
案内・受付		100.0%	96.3%
電話交換		100.0%	90.2%
公用車運転		100.0%	87.6%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.2%
学校給食(調理)		95.8%	73.2%
学校給食(運搬)		100.0%	91.0%
学校用務員事務		87.0%	38.2%
水道メーター検針		0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報記録・市内情報システム運用		100.0%	99.9%
ホームページ作成・運営		100.0%	98.1%
調査・集計		100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託  
 委託状況  委託済

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  → 業務改革効果

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	類似団体	委託率
30.4%	91.3%	15.3%	28.8%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況  委託状況  → 対象部局  対象業務

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	100.0%	47.8%
類似団体	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  → 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

施設	公有施設	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		55.4%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊保養施設 (ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		100.0%	84.8%
保養施設 (公園施設、海・山の保養)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		51.4%	74.9%
観光施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.6%
公営住宅	21	21	100.0%		0		56.9%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		44.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		57.1%	23.9%
図書館	7	7	100.0%		0		69.7%	21.2%
博物館 (自然、民俗、科学、歴史、芸術)	2	2	100.0%		0		47.3%	28.6%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		25.4%	23.6%
文化会館	0	0			0		100.0%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の教育施設)	1	1	100.0%		0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.2%	75.6%
介護支援センター	9	9	100.0%		0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	27	27	100.0%		0		55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	7	63.6%	子どもの数も増加しており、児童館に対するニーズが顕著しているため、当該施設を継続していくこととしている。	4	子どもの数も増加しており、児童館に対するニーズが顕著しているため、当該施設を継続していくこととしている。	10.2%	24.0%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済  → 類型

【参考】		全国(類似団体)	
類似団体	実施率	類似団体	実施率
0.0%	73.9%	46.5%	53.5%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	類似団体	策定割合
100.0%	99.9%		

**(7)地方公会計の整備**

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
 作成済  → 作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	類似団体	作成割合
100.0%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
 (注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131041	東京都	新宿区	特別区

(1)民間委託

	高率(※)	今後の対応方針【高率(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	95.2%		98.2%	
案内・受付	100.0%		86.3%	
電話交換	100.0%		90.2%	
公用車運転	100.0%		87.6%	
し尿収集	100.0%		88.1%	
一般ごみ収集	100.0%		97.2%	
学校給食(調理)	95.8%		73.2%	
学校給食(運搬)	100.0%		91.0%	
学校用務員事務	87.0%		38.2%	
水道メーター検針	0.0%		88.9%	
道路維持補修・清掃等	100.0%		97.2%	
ホームヘルパー派遣	100.0%		99.2%	
在宅配食サービス	100.0%		99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持	100.0%		99.8%	
ホームページ作成・運営	100.0%		98.1%	
調査・集計	100.0%		96.2%	

※令和4年4月1日現在において、高率で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
30.4%	28.8%
委託率	委託率
91.3%	15.3%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)業務業務の集約化

実施状況  委託有  → 対象局所

対象局所	対象業務
市長部局	給分
企業局	経費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計
○	○
○	○
○	○
○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
100.0%	47.8%	
全国(市区町村)	実施率	委託率
38.2%	3.5%	

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼務施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		55.4%	49.2%
プール	0	0			0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊保養施設(ホテル、温泉保養所)	2	2	100.0%		0		100.0%	84.8%
保養施設(公民館、山の家等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	建物所有が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分の調整が多いため	1	建物所有が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分等の調整が多いためから自治体職員を専任で配置している	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.6%
公営住宅	65	0	0.0%	議上型が多く、専任者との確保が難しいため	0		56.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		44.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	10	9	90.0%	中央図書館に自治体職員を配置し、新設区立図書館を開設する必要があるため	1	中央図書館に自治体職員を配置し、新設区立図書館を開設する必要があるため	60.7%	21.2%
博物館(自然、民俗、歴史、科学等)	5	5	100.0%		0		47.3%	28.6%
公民館、市民会館	15	15	100.0%		0		25.4%	23.6%
文化会館	4	4	100.0%		0		100.0%	52.1%
会館、研修所等(青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	25	20	76.9%	高齢施設は保健センターであるため。	5	保健センターは、法に基づき設置する施設であり、自治体職員が専任する必要があると考えられるため。	55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	指定管理制に付しては委託先企業との連携により、自治体職員を専任で配置する必要があるため。	3	指定管理制に付しては委託先企業との連携により、自治体職員を専任で配置する必要があるため。	10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 類型

類型	実施率(類似団体)	委託率
自治体クラウド	0.0%	73.9%
単独クラウド		
全国	自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  → 作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の業印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131059	東京都	文京区	特別区

(1)民間委託

事業(※)	今後の対応方針	【参考】	
		類似団体 実施率	実施率 (※)
本庁舎の清掃	【調査(※)を選択した団体のみ回答】	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		95.2%	98.2%
案内・受付		100.0%	86.3%
電話交換		100.0%	90.2%
公用車運転		100.0%	87.6%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.2%
学校給食(調理)		95.8%	73.2%
学校給食(運搬)		100.0%	91.0%
学校用務員事務		87.0%	38.2%
水道メーター検針		0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報収集・分析(※システム維持)		100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営		100.0%	98.1%
調査・集計		100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有り  委託無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  取組有り  取組無し

業務改革効果  効果有り  効果無し

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
30.4%	91.3%
19.3%	18.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況  実施済み  実施予定無し

委託状況  委託有り  委託無し

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	福利厚生	財務会計	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	47.8%
35.7%	3.5%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  取組有り  取組無し

業務改革効果  効果有り  効果無し

(2)指定管理者制度等の導入

事業(※)	公の施設	事業導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を専任で配置している事に対する考え	【参考】		
						類似団体 導入率	実施率 (※)	
体育館	3	3	100.0%		0	88.0%	40.8%	
競技場 (陸上競技、バドミントン、 柔道)	4	4	100.0%		0	55.4%	49.2%	
プール	2	2	100.0%		0	76.4%	52.6%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.5%	
宿泊施設 (ホテル、温泉施設)	0	0			0	100.0%	84.8%	
休業施設 (公民館、青少年センター)	0	0			0	100.0%	75.4%	
キャンプ場等	0	0			0	25.0%	59.7%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設内に併設されており、指定管理者を導入する必要があるため。	1	庁舎内に施設があり、施設内に指定者が入っている。	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	85.7%	65.7%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%	
大規模公園	0	0			0	19.4%	44.6%	
公営住宅	13	13	100.0%		0	56.9%	16.5%	
駐車場	1	0	0.0%	指定管理と合わせて契約しているため、導入の予定はない。	0	44.2%	36.8%	
大規模商業、市場等	0	0			0	57.1%	23.3%	
図書館	10	9	90.0%	読書推進や事業のノウハウの継承及び指定管理者のモニタリング等のため、自治体職員を専任している。	1	図書館及び事業のノウハウの継承及び指定管理者のモニタリング等のため、自治体職員を専任している。	60.7%	21.2%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館)	2	1	50.0%	指定管理のあり方について、現在検討中である。	1	調査であるため。	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	21	4	19.0%	導入を検討しているため、指定管理者導入の予定はない。	10	地域住民と関係し、区政とのパイプ役としての役割を担う。	25.4%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	100.0%	52.1%	
会館等、研修所等 (青少年センター等)	1	1	100.0%		0	76.5%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	95.2%	75.0%	
介護支援センター	0	0			0	25.0%	47.9%	
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	55.7%	52.9%	
児童クラブ、児童館	16	3	18.8%	【注1】指定管理(委託管理-指定管理)による。児童館及び児童クラブ事業に指定するが、指定管理及び委託管理を併用している。指定及び委託を通じて、国の統一型保育サービスの確保が必要であるため。	13	児童館及び児童クラブの地域拠点に施設職員(指定職員)を配置することにより、児童館及び児童クラブ事業に指定するが、指定管理及び委託管理を併用している。指定及び委託を通じて、国の統一型保育サービスの確保が必要であるため。	10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施済み  実施予定無し

類型

自治体クラウド  単独クラウド

類似団体	
実施率	単独クラウド
0.0%	73.9%
全国	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定済み  策定予定  策定予定無し

策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  作成済み  作成予定  作成予定無し

作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

【注1】統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131075	東京都	墨田区	特別区

(1)民間委託

	高率(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	95.2%		98.2%	
案内・受付	100.0%		86.3%	
電話交換	100.0%		90.2%	
公用車運転	100.0%		87.6%	
し尿収集	100.0%		98.1%	
一般ごみ収集	100.0%		97.2%	
学校給食（調理）	95.8%		73.2%	
学校給食（運搬）	100.0%		91.0%	
学校用務員事務	87.0%		38.2%	
水道メーター検針	0.0%		98.9%	
道路維持補修・清掃等	100.0%		97.2%	
ホームヘルパー派遣	100.0%		99.2%	
在宅配食サービス	100.0%		99.9%	
情報処理・市内線システム維持	100.0%		99.8%	
ホームページ作成・運営	100.0%		98.1%	
調査・集計	100.0%		96.2%	

※令和4年4月1日現在において、高率で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国（市区町村別）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	91.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施済  委託有

対象部局		対象業務	
市長部局	企業局	教育委員会	その他
給分	経費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体		全国（市区町村別）	
実施率	委託率	実施率	委託率
100.0%	47.8%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	2	66.7%	指定管理者を導入する機運ではないため。	0		88.0%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	1	4.8%	指定管理者を導入する機運ではないため。	0		55.4%	49.2%
プール	3	3	100.0%		0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊研修施設 (ホテル、研修会館等)	0	0			0		100.0%	84.8%
保養施設 (公民館、会館等の兼用)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	施設数のみであり、指定管理者を導入する必要性が低い。	0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の可能性について検討中	0		19.4%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	維持費等、一部を委託委託することであり、指定管理者を導入する必要性は低いと考えたため	0		56.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	運営で課題が少なく、指定管理者導入と見なされていないため	0		44.2%	36.8%
大規模公園、球場等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	4	3	75.0%	1館は中心館として運営で運営するため	1	1館は中心館として運営で運営するため	60.7%	21.2%
博物館 (博物館、歴史館、資料館)	2	1	50.0%	指定管理者制度導入によりコスト削減が見込まれる	1	自治体職員を常駐で配置する場合に比べて、指定管理者制度を導入することで、コストの増加が見込まれる	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		25.4%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	52.1%
会館、研修所等 (会場の兼用等)	0	0			0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	9	6	66.7%	保健センターは運営で行う必要があるため。	2		55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ

類似団体		全国（市区町村別）	
実施率	クラウド	実施率	クラウド
0.0%	73.9%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

類似団体		全国（市区町村別）	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済

作成予定

作成完了予定年度

類似団体		全国（市区町村別）	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	91.4%		

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の業印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131083	東京都	江東区	特別区

(1)民間委託

事業(※)	現在の対応方針	【参考】	
		民間委託率	実施率
本庁舎の清掃	【参考】を選択した団体のみ回答	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		99.2%	99.2%
案内・受付		100.0%	86.3%
電話交換		100.0%	90.2%
公用車運転		100.0%	87.6%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.2%
学校給食（調理）		95.8%	73.2%
学校給食（運搬）		100.0%	91.6%
学校用務員事務		87.0%	38.2%
水道メーター検針		0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
検索収集：市内型システム構築		100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営		100.0%	98.1%
調査・集計		100.0%	96.2%

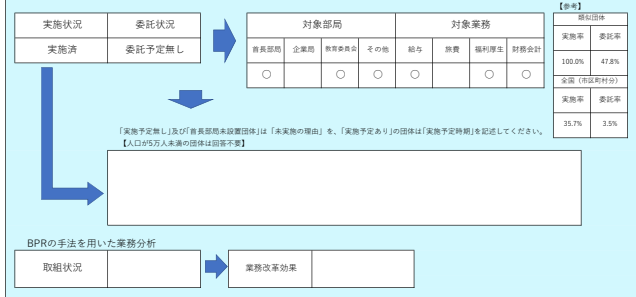
※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



類似団体	全国（市区町村分）
総合窓口設置率	委託率
30.4%	91.3%
	15.3%
	28.8%

(4)庶務業務の集約化

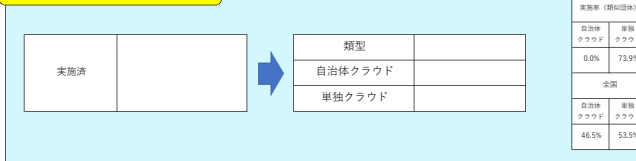


類似団体	実施率	委託率
全国（市区町村分）	100.0%	47.8%
実施率	35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

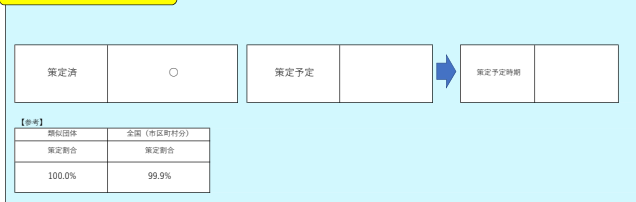
施設	公的施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
						施設数	導入率
体育館	6	6	100.0%			88.0%	40.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	10	10	100.0%			55.4%	49.2%
プール	1	1	100.0%			76.4%	52.6%
海水浴場	0	0				0.0%	13.5%
自治体施設 (庁舎、図書館等)	0	0				100.0%	84.8%
体育施設 (体育館、陸上競技場等)	0	0				100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0				25.0%	59.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	関係先が協定していない。	1 消費者団体事務局は、消費者啓発や相談を必要とする専門職により行われており、消費者センター業務の一部を委託するだけでは、指定管理者制度の効果があまり期待できないため。	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0				85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	43.0%
大規模公園	0	0				19.4%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	全ての管理業務を指定管理者に委託せざるを得ない。また、コスト削減が目的で指定管理者を導入しているため、現在の管理体制を維持する。	0	56.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者は、他のこの施設と併せてあり、他の指定管理者による管理が予定されているため、指定管理者導入の予定はない。	0	44.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0				57.1%	23.3%
図書館	10	8	80.0%	コスト削減を目的とし、指定管理者制度を導入	2 図書館に関する計画の策定やサービス向上等の検討、指定管理者の研修を行うため、中央図書館には職員を専任で配置している。	60.7%	21.2%
博物館 (博物館、歴史館、資料館等)	3	3	100.0%			47.3%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度導入は、指定管理者制度導入を希望している。コスト削減が目的である。	0	25.4%	23.6%
文化会館	8	8	100.0%			100.0%	52.1%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0				76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0				95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0				25.0%	47.9%
福祉・保健センター	15	15	100.0%			55.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	78	10	12.8%	児童館については、指定管理者制度導入予定である。また、児童館児童クラブについては、一部業務が委託されているため、指定管理者制度導入の予定はない。	24 児童館については、今後、指定管理者制度または民間委託予定。	10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化



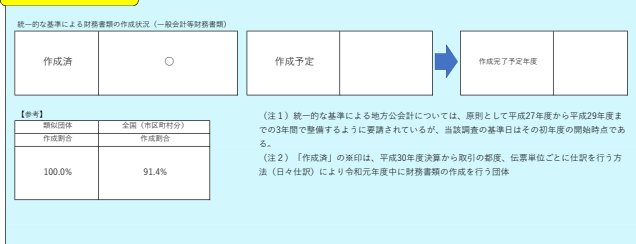
実施率（類似団体）	委託率
自治体クラウド	0.0%
単独クラウド	73.9%
全国	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画



類似団体	全国（市区町村分）
策定済割合	策定済割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備



類似団体	全国（市区町村分）
作成済割合	作成済割合
100.0%	91.4%

【注1】統一の基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13109	東京都	品川区	特別区

(1)民間委託

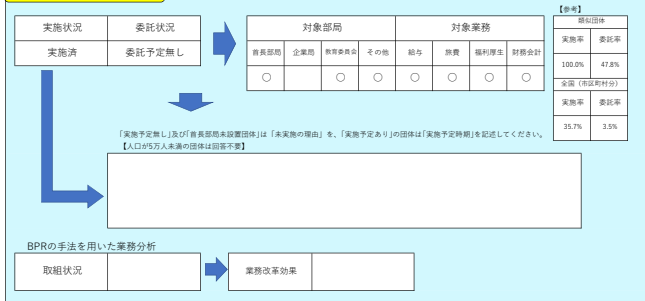
事業(※)	今後の対応方針	【参考】	
		類似団体 委託率	令和4年度 委託率
本庁舎の清掃	【調査(※)を選択した団体のみ回答】	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		95.2%	98.2%
案内・受付		100.0%	96.3%
電話交換		100.0%	90.2%
公用車運転		100.0%	87.6%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.2%
学校給食(調理)		95.8%	73.2%
学校給食(運搬)		100.0%	91.0%
学校用務員事務		87.0%	38.2%
水道メーター検針		0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報収集・社内報システム維持		100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営		100.0%	98.1%
調査・集計		100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

(3)窓口集約



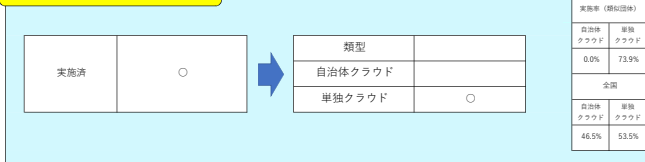
(4)庶務業務の集約化



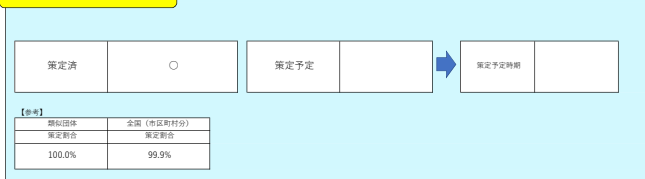
(2)指定管理者制度等の導入

施設等	公開	競争入札	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任職員	【参考】		
						類似団体 導入率	令和4年度 導入率	
体育館	2	2	100.0%		0	88.0%	40.8%	
観望所 (博物館、天文台、コロシアム 等)	10	0	0.0%	専任により緊急型プロポーザル方式を採用した施設等 がないため、実施ができていないため。	0	55.4%	49.2%	
プール	1	0	0.0%	施設維持費が20万円近く、削減に迫られているため。	0	76.4%	52.6%	
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%	13.5%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	100.0%	84.8%	
休養施設 (公園、緑地、海水浴場等)	0	0	0.0%		0	100.0%	75.4%	
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	25.0%	59.7%	
産業情報提供施設	2	1	50.0%	労働基準局職員が施設管理に専任しているため。	1	消費生活相談員の向上及び継続を図るため。	51.4%	74.9%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	85.7%	65.7%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	43.0%	
大規模公園	16	0	0.0%	専任により緊急型プロポーザル方式を採用した施設等 がないため、実施ができていないため。	0	19.4%	44.6%	
公営住宅	21	21	100.0%		0	56.9%	16.5%	
駐車場	0	0	0.0%		0	44.2%	36.8%	
大規模倉庫、安売場等	1	0	0.0%	施設の用途に違い、利用者の大幅に減少しており、専 任によって維持がもたらぬことと判断であり、 閉鎖することが考えられているため。	0	57.1%	23.3%	
図書館	11	10	90.9%	今後の施設の運営方針について検討している。	1	施設が全館業務の運営維持を要するところが少なく、専 任の窓口等を委託しながらも職員を確保して運営している。	68.7%	21.2%
博物館 (博物館、歴史館、資料館等)	1	0	0.0%		1	施設が全館業務の運営維持を要するところが少なく、専 任の窓口等を委託しながらも職員を確保して運営している。	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	施設が全館業務の運営維持を要するところが少なく、専 任の窓口等を委託しながらも職員を確保して運営している。	12	施設センター併設の集約施設がほとんどであり、行政課、地域課を併 せて運営を行う必要があるため。	25.4%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0	100.0%	32.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の研修所)	0	0	0.0%		0	76.5%	49.8%	
特別養護老人ホーム	7	7	100.0%		0	95.2%	75.0%	
介護支援センター	20	0	0.0%	自治体運営センターに指定管理制を導入する考えが ないため。	0	23.0%	47.9%	
福祉・保健センター	8	8	100.0%		1	建物管理(共用部分)を指定管理業者に委嘱する形で対応して いるため。	55.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	25	0	0.0%	指定で運営する施設であると想定しているため。	13	職員が専任を要し、運営が専任を要するため、(現在、25施設の中 に、従業員による運営が13施設、委託による運営が12施設とな っているが、委託施設においても従業員の確保がその影響を及ぼしている)	10.2%	24.0%

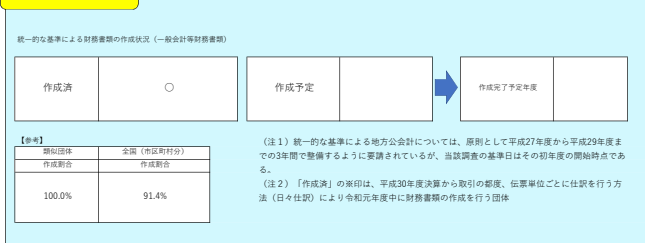
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131105	東京都	目黒区	特別区

**(1)民間委託**

	重要(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃		【調査(※)を選択した団体のみ回答】	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	95.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者不補充を基本としており、今後委託化に向けて検討を進める。	87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内電話システム維持)			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、重要で専任職員を置いている団体

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	指定 数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	5	5	100.0%			88.0%	40.8%
競技場 (野球、フットボール、 馬)	7	7	100.0%			55.4%	49.2%
プール	2	2	100.0%			76.4%	52.6%
海水浴場	0	0				0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等を除く)	0	0				100.0%	84.8%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0				100.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%			25.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			51.4%	74.9%
展示施設、見本市施設	0	0				85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	43.0%
大規模公園	0	0				19.4%	44.6%
公営住宅	22	15	68.2%	敷地管理は、専任の管理員をもち、入居者の生活相談などの事務を担当している。入居者の生活状況については、専任職員が巡回回覧による巡回サービスである。	0	54.9%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%			44.2%	36.8%
大規模商業、市場等	1	1	100.0%			57.1%	23.2%
図書館	8	0	0.0%	図書館の指定は、自治体からワンストップ・ソリューションズ株式会社等に指定し、業務委託している。指定の理由として、業務委託により業務効率化を図っている。また、指定により業務委託費を削減している。	1	60.7%	21.2%
博物館 (博物館、美術館、資料館)	2	1	50.0%	施設の運営は、事業内容から職員を配置し運営している。	1	47.2%	28.6%
公民館、市民会館	0	0				25.4%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%			100.0%	52.1%
合同庁、経済団体 (青年会議所等)	0	0				76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%			95.2%	75.6%
介護支援センター	3	3	100.0%			25.0%	47.9%
福祉・保健センター	13	10	76.9%	指定管理事業の導入は3施設のうち2施設は委託、1施設は指定管理、事業内容から職員を配置し運営している。	1	55.7%	52.9%
児童クラブ、児童館	55	0	0.0%	児童館、児童クラブについては、委託指定を希望し、それに沿って指定を希望している。児童館については、市営児童館(指定管理事業)の導入を検討している。児童館の指定は、児童館の導入状況等を把握しながら将来的に検討している。	29	10.2%	24.0%

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置

設置状況

設置予定無し

予定時期

-

窓口業務の民間委託

委託状況

委託率

委託率

委託率

委託率

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	30.4%
委託率	91.3%
総合窓口 設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況

委託状況

実施済

委託有

対象部署

首長秘書	企業課	教育委員会	その他	給付	消費	福利厚生	財務会計
○		○	○			○	

対象業務

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	100.0%
委託率	47.8%
実施率	35.7%
委託率	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「専任職員未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済

○

類型

自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	73.9%
46.5%	53.5%

【参考】

実施率(類似団体)	全国(市区町村分)
0.0%	73.9%
46.5%	53.5%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

**(7)地方公会計の整備**

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	100.0%
作成割合	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の額、位置単位ごとに行方方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131113	東京都	大田区	特別区

(1)民間委託

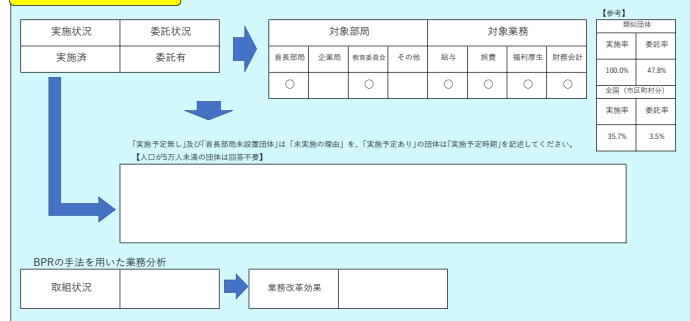
	事業(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率 (%)	全国(市区町村) 委託率 (%)
	本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備		95.2%	98.2%
	案内・受付		100.0%	96.3%
	電話交換		100.0%	90.2%
	公用車運転		100.0%	87.6%
	し尿収集		100.0%	98.1%
	一般ごみ収集		100.0%	97.2%
	学校給食(調理)		95.8%	73.2%
	学校給食(運搬)		100.0%	91.0%
	学校用務員事務		87.0%	38.2%
	水道メーター検針		0.0%	98.9%
	道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
	ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
	在宅配食サービス		100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持		100.0%	98.8%
	ホームページ作成・運営		100.0%	98.1%
	調査・集計		100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



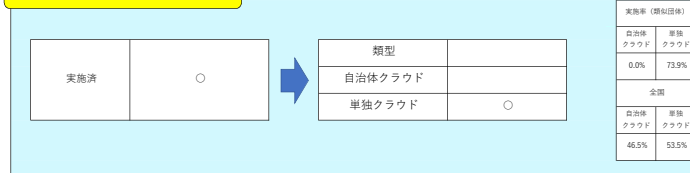
(4)庶務業務の集約化



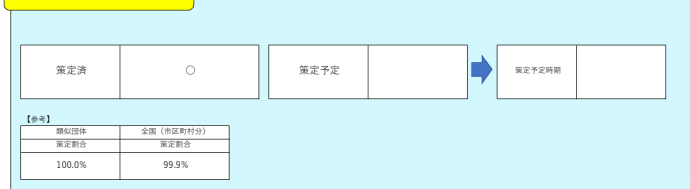
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	指定管理者 導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体 実施率 (%)	全国(市区町村) 導入率 (%)	
体育館	2	2	100.0%		0	88.0%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	32	1	3.1%	公営施設であることから、公営維持管理の一環として実施している。	0	55.4%	49.2%
プール	4	3	75.0%	導入可能な施設については既に導入済みである。導入していないプールは、施設の一環であるため、今後、施設全体の指定管理者の導入に検討する。	0	76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.5%
宿泊保養施設 (ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%		0	100.0%	84.8%
保養施設 (公園地、海・山・湖畔)	0	0			0	100.0%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	公営の一環であることから、公営の維持管理の一環として実施している。	0	25.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	19.4%	44.6%
公営住宅	67	67	100.0%		0	56.9%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0	44.2%	36.8%
大規模商業、菜場等	0	0			0	57.1%	23.3%
図書館	16	15	93.8%	導入可能な施設すべて導入済みである。残りの1館は、近隣図書館との役割分担を明らかにするため、指定管理者の導入は行わない。	1	93.8%	21.2%
博物館 (博物館、美術館、資料館)	7	2	28.6%	施設または公の歴史文化を有する施設であることから、指定管理者の導入は行わない。	2	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	指定管理者制度を導入する施設は、導入済みである。導入していない施設は、施設の役割が明確に定義されており、指定管理者による運営の導入は必要と見做らなため、導入は行わない。	0	25.4%	23.6%
文化会館	0	0			0	100.0%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の集まる場)	1	1	100.0%		0	76.5%	49.8%
特別養老老人ホーム	3	3	100.0%		0	95.2%	75.6%
介護支援センター	27	5	18.5%	指定管理者センター導入は検討中であり、また、また区の財政状況と関係する事業を進める必要があることから、検討によることとしている。	0	25.0%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0	55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	85	0	0.0%	児童館、学童館については、平成29年度に方針を定め、順次導入している。	24	10.2%	34.0%

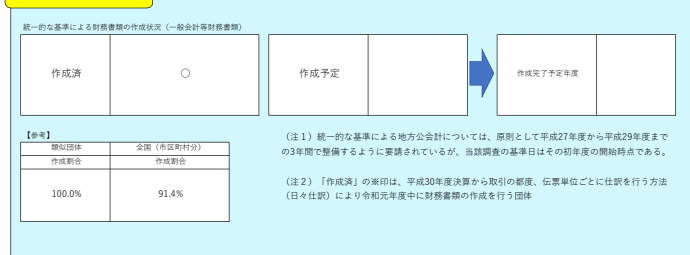
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131121	東京都	世田谷区	特別区

(1)民間委託

	運営(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体 委託率	実施率 委託率
本庁舎の清掃		【調査(※)を選択した団体のみ回答】	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			99.9%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			87.0%	38.2%
水道メーター検計			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報収集：庁内報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、運営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定管理者 導入率	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方
体育館	9	3	33.3%	契約期間を満了しており、更新で更新する必要があったため。	0	88.0%
競技場 (相模原、フジノコート)	8	3	37.5%	導入には、継続的な維持管理に伴うコストの低下が自治体職員の維持管理に困難であると見込まれたため。	0	55.4%
プール	9	3	33.3%	契約期間を満了しており、更新で更新する必要があったため。	0	76.4%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉施設)	2	2	100.0%		0	100.0%
体育施設 (少年センター、市民センター)	0	0			0	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	25.0%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	85.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	19.4%
公営住宅	61	61	100.0%		0	54.9%
駐車場	2	0	0.0%	多機能施設であり、指定管理者等に期待できない施設であったため。	0	44.2%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0	57.1%
図書館	21	3	14.3%	平成29年度1期、令和4年度2期に指定管理者制度を導入したが、令和は毎年定額増額予算の「(仮称)世田谷区立図書館運営協議会」における評価・検証を踏まえた上で、検討している。	18	60.7%
博物館 (国史跡、国史跡、国史跡)	14	6	42.9%	「特に期待を寄る指定管理者制度の導入」研究の進捗のため導入する小規模な施設であることから、区の実情により導入する。 ・小規模な施設、指定管理者制度のメリットが少ない施設は区の実情により導入する。 ・小規模な施設は指定管理者制度を導入し、運営方針の意思を行使した。	6	47.3%
公民館、市民会館	100	22	22.0%	【注1】「指定管理者制度」については「指定管理者制度」により導入する。指定管理者制度の導入は、指定管理者制度の導入に期待している。期待している。	0	25.4%
文化会館	0	0			0	100.0%
倉庫所、研修所等 (倉庫所、研修所)	0	0			0	76.5%
特別養老老人ホーム	0	0			0	99.2%
介護支援センター	29	0	0.0%	ほとんどの施設を事業委託で運営している。	0	25.0%
福祉・保健センター	36	23	63.9%	指定管理者制度の導入により導入する施設につき、区の実情により導入する必要があるため。	0	55.7%
児童クラブ、学童館	90	0	0.0%	指定管理者制度の導入により導入する施設につき、区の実情により導入する必要があるため。	87	10.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	—
設置状況	設置済	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
30.4%	91.3%
	委託率
	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	→	前長部助 企業助 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計	総務	実施率 委託率
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		100.0% 47.8%
		→			全国(市区町村分)
		→			実施率 委託率
		→			35.7% 2.5%

「実施予定無し」及び「前長部助未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○
----------------	------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
		→	自治体クラウド		実施率 単独クラウド クラウド
		→	単独クラウド	○	0.0% 73.9%
		→			全国
		→			実施率 単独クラウド クラウド
		→			46.5% 53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
策定済	策定済	→	策定済	策定済	
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
作成済	作成済	→	作成済	作成済	
100.0%	91.4%				

【注1】 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。  
【注2】 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、位置単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131130	東京都	渋谷区	特別区

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【数値】	
			類似団体委託率	令和4年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	96.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
事務記録・月内帳簿システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→	委託率	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
30.4%	91.3%
15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 総務 経費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	100.0% 47.8%

【注】実施率 委託率

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	全庁施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を委託先が派遣している事に対する考え方	【数値】	
						類似団体導入率	令和4年度計画導入率
体育館	4	4	100.0%		0	88.0%	40.8%
競技場(野球、フリスココート等)	4	4	100.0%		0	55.4%	49.2%
プール	3	3	100.0%		0	76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.5%
宿泊研修施設(ホテル、研修会館等)	2	2	100.0%		0	100.0%	84.8%
保養施設(保養所、保養会館等)	0	0			0	100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	25.0%	59.7%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	将来的に施設数が増える方針について検討中であるため	0	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0		大規模公園の導入を想定する必要性がないため	0	19.4%	44.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0	56.9%	16.5%
駐車場	0	0			0	44.2%	36.8%
大規模商業、娯楽等	0	0			0	57.1%	23.3%
図書館	9	0	0.0%	図書館の施設・運営費を含め、今後のあり方を検討しているため	1	60.7%	21.2%
博物館(国史館、市史館、郷土館等)	3	0	0.0%	資料等では運営で運営するが望まなかったため	2	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0	25.4%	22.0%
文化会館	2	2	100.0%		0	100.0%	52.1%
合宿所、研修所等(研修所のうち1施設)	1	0	0.0%	区外施設のため、当該施設との連携の中で施設を開設した経緯があり、運営でも地域との連携の必要性があるため、現時点では指定管理者制度の導入はしていないが、導入の検討は進んでいる	1	76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	6	4	66.7%	「社会福祉事業法」が適用している施設に関しては指定管理者制度を導入する予定はない	0	95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	25.0%	47.9%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	福祉のサービス水準を維持するのが困難であるため	3	55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	指定管理者制度で実施中	0	10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

類似団体	全国(市区町村分)
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	73.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

【注1】統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【注2】「作成済」の裏印は、平成30年度決算から取引の帳簿、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131148	東京都	中野区	特別区

(1)民間委託

	高率(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	95.2%		98.2%	
案内・受付	100.0%		86.3%	
電話交換	100.0%		90.2%	
公用車運転	100.0%		87.6%	
し尿収集	100.0%		98.1%	
一般ごみ収集	100.0%		97.2%	
学校給食（調理）	95.8%		73.2%	
学校給食（運搬）	100.0%		91.0%	
学校用務員事務	87.0%		38.2%	
水道メーター検針	0.0%		98.9%	
道路維持補修・清掃等	100.0%		97.2%	
ホームヘルパー派遣	100.0%		99.2%	
在宅配食サービス	100.0%		99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持	100.0%		99.8%	
ホームページ作成・運営	100.0%		98.1%	
調査・集計	100.0%		96.2%	

※令和4年4月1日現在において、高率で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
総合窓口設置率	総合窓口委託率
30.4%	91.3%
	15.3%
	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)業務業務の集約化

実施状況  委託有

実施済  委託有

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国（市区町村分）	100.0%	47.8%
類似団体	35.7%	3.5%

対象部署：市長部局、企業局、教育委員会、その他、給付、経費、福利厚生、財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国（市区町村分）	100.0%	47.8%
類似団体	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	会社の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員業務施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		55.4%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊保養施設 (ホテル、温泉保養所)	0	0			0		100.0%	84.8%
保養施設 (公民館、会館、山の家等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.6%
公営住宅	24	23	95.8%	築立のため	0		56.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	高付会館まで暫定で利用しているため	0		44.2%	36.8%
大規模図書館、宗廟等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	10	10	100.0%		0		60.7%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館、博物館)	1	0	0.0%	施設費が少額になり変更が認められなかったため	0		47.3%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		25.4%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	32	10	31.3%	運営で困難な施設であるため	4	運営施設のため	55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	収容力の可否を兼ね検討中	18	運営施設のため	10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 類型

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド	クラウド
全国	0.0%	73.9%	
類似団体	46.5%	53.5%	

実施済  → 類型

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
単独クラウド	クラウド
0.0%	73.9%
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済  → 作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

（注1）統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の業印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131156	東京都	杉並区	特別区

(1)民間委託

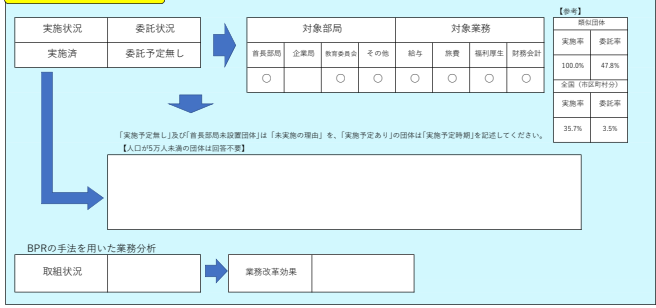
事業(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	類似団体計 の 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		95.2%	98.2%
案内・受付		100.0%	86.3%
電話交換		100.0%	90.2%
公用車運転		100.0%	87.6%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.2%
学校給食(調理)	新規採用を行わず、職員の退職に合わせて、委託に移行する。	95.8%	73.2%
学校給食(運搬)		100.0%	91.0%
学校用務員事務		87.0%	38.2%
水道メーター検針		0.0%	98.5%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理：市内部システム維持		100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営		100.0%	98.1%
調査・集計		100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



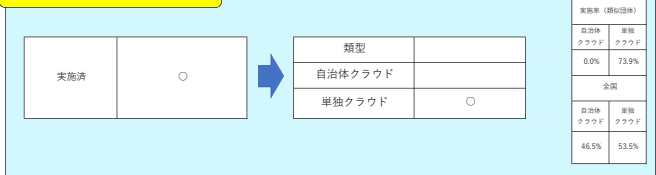
(4)庶務業務の集約化



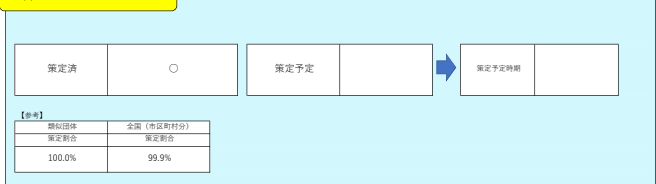
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入数	導入率	導入率以外の理由	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	類似団体計 の 導入率
体育館	6	6	100.0%			88.0%	40.8%
競技場 (相模原、二子ニューコート、等)	8	4	50.0%	公園運動場は、公園と一緒に管理運営しているため、指定・委託が難しいと見做し、指定導入が難しい。	現在は、公園の維持管理のため、再任用職員等を配置している。	55.4%	49.2%
プール	5	3	60.0%	指定導入の導入率は、指定制度のため指定管理業務の導入が難しいと見做し、指定導入が難しい。		76.4%	52.6%
潜水会場	0	0				0.0%	13.5%
自治体施設 (庁舎、区庁舎等)	0	0				100.0%	84.8%
体育施設 (体育館、等、公園等)	0	0				100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0				25.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理業務や「指定」制度は社会福祉施設などの業務に導入されているため。	関係者団体などでの個人等指定管理業務や施設内の他機関との連携した関係状況など職員が担当するため。	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0				85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	43.0%
大規模公園	0	0				19.4%	44.6%
公営住宅	47	0	0.0%	指定管理業務は、指定管理業務導入しているため、指定導入が難しいと見做し、指定導入が難しい。		56.9%	16.5%
駐車場	0	0				44.2%	36.8%
大規模演習、会場等	0	0				57.1%	23.3%
図書館	13	9	69.2%	令和2年度に3館に指定管理業務を導入して以降、新たな導入の計画がない。	図書・書士資料の収集や読書活動の推進などの地域に根ざした図書館サービスを確保するために、指定管理業務の導入が難しいと見做し、指定導入が難しい。	60.7%	21.2%
博物館 (国史館、民俗学、博物館等)	2	0	0.0%	指定管理業務は、指定管理業務導入しているため、指定導入が難しいと見做し、指定導入が難しい。	郷土資料の収集や歴史調査・研究等は、専門的かつ継続性を持って、職員が実施しているため。	47.3%	26.6%
公民館、市民会館	29	7	24.1%	指定管理業務は、指定管理業務導入しているため、指定導入が難しいと見做し、指定導入が難しい。	社会教育センターの管理・運営は、公民館の学習・文化活動を支える基幹的施設として、職員が担当しているため。(民間委託で、指定管理業務)	25.4%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%			100.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年センター)	0	0				76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0				95.2%	75.0%
介護支援センター	0	0				29.0%	47.9%
福祉・保健センター	11	1	9.1%	指定管理業務は、指定管理業務導入しているため、指定導入が難しいと見做し、指定導入が難しい。	保健センター等は、指定に基づき設置する施設であり、自治体が責任をもって運営しているため指定管理業務の導入が難しい。	55.7%	52.0%
児童クラブ、児童館等	34	0	0.0%	指定管理業務は、指定管理業務導入しているため、指定導入が難しいと見做し、指定導入が難しい。	児童館は、子どもと児童を支える基幹的施設として、指定、自治会や民間の協力を得ながら運営しているため。	10.2%	24.0%

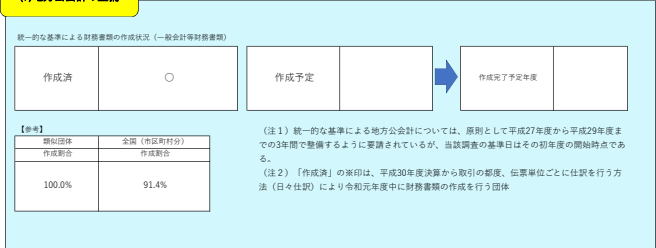
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備



(注1) 統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日本仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131164	東京都	豊島区	特別区

(1)民間委託

	重要(※)	今後の対応方針【重要(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	実施率 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の改修整備			95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	96.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(内外部システム維持)			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、重要で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	予定時期	-
------	-----	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村別)	
委託状況	委託率	委託率	委託率

【参考】

類似団体		全国(市区町村別)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
30.4%	91.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況	委託有
実施済	

対象部署

対象部署				対象業務			
首長秘書	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	47.8%
全国(市区町村別)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「重要業務未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を兼務で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	実施率 導入率
体育館	5	5	100.0%		0	88.0%	40.8%
競技場 (陸上競技、フットボール、柔道)	4	4	100.0%		0	55.4%	49.2%
プール	4	4	100.0%		0	76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉施設)	0	0			0	100.0%	84.8%
保養施設 (保養所、老人ホーム)	0	0			0	100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	25.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	19.4%	44.6%
公営住宅	29	0	0.0%	予算がなくて施設管理によるメリットが認められないため、導入は考えていない。	0	56.9%	16.5%
駐車場	0	0			0	44.2%	36.8%
大規模公園、広場等	1	0	0.0%	委託に期待したため、委託で運営よりコストが抑えられるが想定されたため、自費を想定している。サービスコスト削減のメリットを考慮しつつ、施設管理導入も兼ねて実施検討中である。	1	57.1%	23.3%
図書館	7	4	57.1%	平成27年度に運営権移譲後、既に指定管理者を導入した一カ所、専任職員を委託に任じて、他6カ所は委託を検討中である。委託は委託を検討中である。委託に期待しているが、委託に期待しているが、委託に期待している。	3	60.7%	21.2%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館)	4	1	25.0%	委託導入予定施設で、導入予定がないため。	3	47.2%	28.6%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0	25.4%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	100.0%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の家等)	0	0			0	76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	25.0%	47.9%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	業務委託を希望する施設の運営権移譲サービス事業料、委託料、委託料等を削減している。	1	55.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	24	0	0.0%	施設内で事業展開が困難なサービス向上の期待があるため、委託導入を検討中である。	24	10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○
---

類型

自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村別)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
0.0%	73.9%		
全国		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○
---

策定予定

--

策定予定時期

--

【参考】

類似団体		全国(市区町村別)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

前一年的基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○
---

作成予定

--

作成完了予定年度

--

【参考】

類似団体		全国(市区町村別)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	91.4%		

(注1) 前一年的基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、位置単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131172	東京都	北区	特別区

**(1)民間委託**

	高率(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	95.2%		98.2%	
案内・受付	100.0%		86.3%	
電話交換	100.0%		90.2%	
公用車運転	100.0%		87.6%	
し尿収集	100.0%		98.1%	
一般ごみ収集	100.0%		97.2%	
学校給食（調理）	95.8%		73.2%	
学校給食（運搬）	100.0%		91.0%	
学校用務員事務	87.0%		38.2%	
水道メーター検針	0.0%		98.9%	
道路維持補修・清掃等	100.0%		97.2%	
ホームヘルパー派遣	100.0%		99.2%	
在宅配食サービス	100.0%		99.9%	
情報処理・市内検索システム維持	100.0%		99.8%	
ホームページ作成・運営	100.0%		98.1%	
調査・集計	100.0%		96.2%	

※令和4年4月1日現在において、高率で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	委託率
30.4%	91.3%	15.3%
		28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

**(4)業務業務の集約化**

実施状況  委託状況

実施済  委託有

対象部署

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給分	経費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
100.0%	47.8%	
全国（市区町村分）	実施率	委託率
35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

	会社の数	制度導入回数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員業務施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体	全国(市区町村)
							導入率	導入率
体育館	3	3	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		55.4%	49.2%
プール	6	4	66.7%	2施設は休止中	0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊保養施設 (ホテル、温泉保養所)	0	0			0		100.0%	84.8%
保養施設 (公民館、山の家等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.6%
公営住宅	15	15	100.0%		0		56.9%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		44.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設で運営する方針のため	0		57.1%	23.3%
図書館	15	0	0.0%	施設で運営する方針のため	3	施設で運営する方針のため	60.7%	21.2%
博物館 (自然、民俗、歴史、科学等)	1	0	0.0%	施設で運営する方針のため	1	施設で運営する方針のため	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		25.4%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	2	1	50.0%	既に、地元住民による管理委託が行っており、導入に当たっては調整が必要となる。	0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設で運営する方針のため	1	施設で運営する方針のため	55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	20	6	30.0%	施設で運営する方針のため	14	施設で運営する方針のため	10.2%	24.0%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済

類型

自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	73.9%

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	73.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済  策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方公会計の整備**

作成済  作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の業印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13118	東京都	荒川区	特別区

(1)民間委託		【取組】	
事業(種)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	取組率	BPR取組率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		95.2%	98.2%
案内・受付		100.0%	86.3%
電話交換		100.0%	90.2%
公用車運転		100.0%	87.6%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.2%
学校給食(調理)		95.8%	73.2%
学校給食(運搬)		100.0%	91.0%
学校用務員事務	○ 今後の執行体制については検討中	87.0%	38.2%
水道メーター検針		0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
在宅配食サービス		100.0%	99.8%
事務記録・社内報システム維持		100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営		100.0%	98.1%
調査・集計		100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【取組】	
設置状況	設置予定無し	取組率	BPR取組率
総合窓口	○	30.4%	28.8%

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託率

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	91.3%	15.3%	28.8%

(2)指定管理者制度等の導入		【取組】	
施設(種)	導入率	取組率	BPR取組率
体育館	2 / 1	50.0%	88.0%
競技場(陸上競技場)	7 / 0	0.0%	55.4%
プール	0 / 0	0.0%	76.4%
海水浴場	0 / 0	0.0%	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0 / 0	0.0%	100.0%
体育施設(弓道場、射撃場等)	0 / 0	0.0%	25.0%
キャンプ場等	0 / 0	0.0%	0.0%
産業情報提供施設	1 / 0	0.0%	51.4%
展示施設、見本市施設	0 / 0	0.0%	85.7%
開放型研究施設等	0 / 0	0.0%	0.0%
大規模公園	3 / 0	0.0%	19.4%
公営住宅	5 / 5	100.0%	96.9%
駐車場	0 / 0	0.0%	44.2%
大規模霊園、斎場等	0 / 0	0.0%	57.1%
図書館	5 / 0	0.0%	60.7%
博物館(自然科学、歴史、民俗等)	1 / 0	0.0%	47.3%
公民館、市民会館	24 / 16	66.7%	25.4%
文化会館	4 / 4	100.0%	52.1%
会堂、研修館(ホール等)	1 / 1	100.0%	75.5%
特設介護老人ホーム	3 / 3	100.0%	95.2%
介護支援センター	7 / 7	100.0%	25.0%
福祉・保健センター	8 / 7	87.5%	55.7%
児童クラブ、学童館等	4 / 0	0.0%	10.2%

(4)庶務業務の集約化		【取組】	
実施状況	委託予定無し	取組率	BPR取組率
実施済	○	100.0%	35.7%

実施状況

委託予定無し

対象業務

業務内容: 総務部、企画部、総務課、その他、給付、新費、福利厚生、財務会計

【注】「実施予定無し」及び「各部署局長設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【A】が記入し未済の団体は回答不要

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施済	委託率	実施済	委託率
100.0%	47.8%	35.7%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【取組】	
実施済	実施予定	取組率	BPR取組率
実施済	○	0.0%	46.5%

実施済

類型

自治体クラウド

単独クラウド

類似団体		全国(市区町村分)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	73.9%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画		【取組】	
策定済	策定予定	取組率	BPR取組率
策定済	○	100.0%	99.9%

策定済

策定予定

策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定済	策定予定	策定済	策定予定
100.0%	99.9%	100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備		【取組】	
作成済	作成予定	取組率	BPR取組率
作成済	○	100.0%	91.4%

作成済

作成予定

作成予定年度

【注1】統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の取組率は、平成30年度決算から取引の額、位置単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

類似団体		全国(市区町村分)	
作成済	作成予定	作成済	作成予定
100.0%	91.4%	100.0%	91.4%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131199	東京都	板橋区	特別区

(1)民間委託				【参考】	
事業(※)	今後の対応方針	【※】(※)を選択した団体のみ回答		類似団体 実施率	実施率 委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備				95.2%	98.2%
案内・受付				100.0%	86.3%
電話交換				100.0%	90.2%
公用車運転				100.0%	87.6%
し尿収集				100.0%	98.1%
一般ごみ収集				100.0%	97.2%
学校給食(調理)				95.8%	73.2%
学校給食(運搬)				100.0%	91.0%
学校用務員事務				87.0%	38.2%
水道メーター検針				0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等				100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.2%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報端末・印刷サービス業務				100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営				100.0%	98.1%
調査・集計				100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況		
	○		-		委託率	委託率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析					委託率	委託率	委託率
	○				30.4%	91.3%	15.3%
取組状況					委託率	委託率	委託率
	○				30.4%	91.3%	28.8%

(4)産業業務の集約化				【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局			対象業務		
実施済	委託有	教育委員会	企業局	教育委員会	給食	放課	福利厚生
○	○	○	○	○	○	○	○
「実施予定無し」及び「教育委員会設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
	○						
取組状況							
	○						

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
施設種別	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	理由	類似団体 導入率	導入率 委託率	
体育館	4 / 4	100.0%		0	88.0%	40.8%
競技場 (陸上競技、テニスコート、 馬場)	17 / 17	100.0%		0	55.4%	49.2%
プール	1 / 1	100.0%		0	76.4%	52.6%
海水浴場	0 / 0			0	0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0 / 0			0	100.0%	84.8%
保養施設 (保養所、第二保養所)	0 / 0			0	100.0%	75.4%
キャンプ場等	0 / 0			0	25.0%	59.7%
産業情報提供施設	4 / 1	25.0%	「施設について、産業振興全体の効果の検証結果を踏まえて、指定管理者導入の方向性を整理する。」	3	51.4%	74.9%
展示施設、展示ホール	1 / 1	100.0%		0	85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0 / 0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	3 / 2	66.7%	「指定は、事業者により取り戻す方向で行っているが、指定管理者導入の方向性を整理する。」	2	19.4%	44.6%
公営住宅	24 / 15	62.5%	「指定は、事業者により取り戻す方向で行っているが、指定管理者導入の方向性を整理する。」	0	56.9%	16.5%
駐車場	3 / 0	0.0%	「指定管理者が少額で指定しているため、導入の予定がない。」	0	44.2%	36.8%
大規模演習、劇場等	0 / 0			0	57.1%	23.3%
図書館	12 / 10	83.3%	「公共図書館、地域図書館の指定管理、図書館行政の効率化の観点から、指定管理者を導入しているが、指定管理者導入の方向性を整理する。」	2	60.7%	21.2%
博物館	8 / 5	62.5%	「指定は、事業者により取り戻す方向で行っているが、指定管理者導入の方向性を整理する。」	3	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	20 / 1	5.0%	「指定は、事業者により取り戻す方向で行っているが、指定管理者導入の方向性を整理する。」	18	35.4%	23.6%
文化会館	1 / 1	100.0%		0	100.0%	52.1%
会館、研修所等 (研修所を除く)	2 / 2	100.0%		0	75.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	2 / 2	100.0%		0	95.2%	75.0%
分譲支援センター	1 / 0	0.0%	「指定は、事業者により取り戻す方向で行っているが、指定管理者導入の方向性を整理する。」	1	25.0%	47.9%
福祉・保健センター	35 / 17	48.6%	「指定は、事業者により取り戻す方向で行っているが、指定管理者導入の方向性を整理する。」	5	55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	77 / 0	0.0%	「指定は、事業者により取り戻す方向で行っているが、指定管理者導入の方向性を整理する。」	26	10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	類型	実施率(類似団体)	実施率 クラウド	実施率 クラウド
	○	自治体クラウド	0.0%	73.9%	
		単独クラウド			53.5%
		全国			
		単独クラウド	46.5%	53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期
	○		
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
	○		
100.0%		91.4%	

【注1】 統一の基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

【注2】 「作成済」の裏印は、平成30年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131202	東京都	練馬区	特別区

(1)民間委託

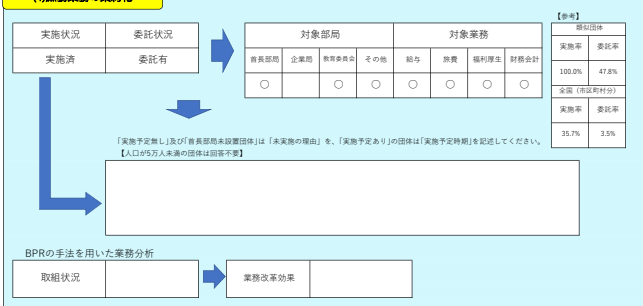
業務種別	直営(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体 委託率	令和4年度 委託率
【直営(※)を選択した団体のみ回答】				
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	98.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	95.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
施設見学・市内施設システム案内			100.0%	99.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



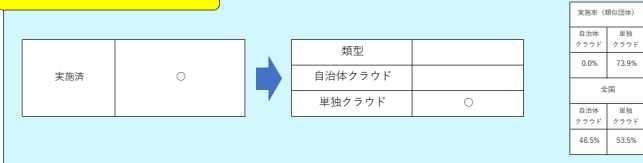
(4)庶務業務の集約化



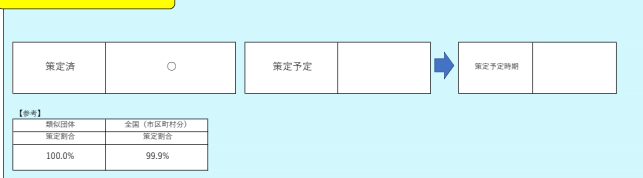
(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	指定導入施設数	導入率	指定導入理由	導入していない理由	【参考】		
						自治体職員 敷設施設数	類似団体 導入率	
体育館	7	6	85.7%	2館「指定管理業務」については「今年」指定管理契約に切り替え準備の間に、協議成立ができて実行したことによるため。	1	費用対効果等、老朽化に伴い十分な維持が行えないため。	88.0%	40.8%
競技場	15	11	73.3%	この施設については指定管理業務を指定管理者施設へ業務委託しており、指定管理に選定しているため。	0		55.4%	49.2%
プール	7	7	100.0%		0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		100.0%	84.8%
体育施設(公園等、市民体育)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が18割であり、かつ、期間中でも利用がある日ごとの収支算定が難しいため。	0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		1	当該施設は消費生活センターを併設しており、消費者行政に係る業務は自治体職員が実施している。商品等の管理は自治体職員が行っている。	51.4%	74.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0		都市景観公園のような大規模な公園がないため。	0			
公営住宅	20	20	100.0%		0		56.9%	16.5%
駐車場	4	4	100.0%		0		44.2%	36.8%
大規模商業、家賃等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	13	11	84.6%	2つある導入については、公共施設総合管理事業(実施計画)等も策定して検討している。	2	図書館事業の企画・立案や図書館全体の管理や開館、指定管理への依頼・監修、運営ノウハウの継承・継承のため、職員を充てている。	60.7%	21.2%
博物館	3	3	100.0%		0		47.2%	28.6%
公民館、市民会館	55	2	3.6%	施設が老朽化しているため、指定管理契約を結ぶことができないため。	23	・事業の企画立案および実行をするため。 ・災害対策のため。また、防災訓練、および防災教育の利便のため	25.4%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	52.1%
会館、研修所等(多目的ホール等)	4	3	75.0%	指定管理業者の指定で、指定の管理・運営は、指定管理業者が行うこととしている。指定管理業者の指定料との指定変更が容易であり、早期の進展が見込めない。	1	小・中学校の校外学習実習場所の支援および小・中学校と地元関係者との連携を促して支援している。	76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		99.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	23	19	82.6%	福祉については、施設、費用、運営の安全性等から現在は指定が難しいと見えていたため。	4	4施設については、施設、費用、運営の安全性等から現在は指定が難しいと見えていたため。	55.7%	52.9%
児童クラブ、学習支援	103	9	8.7%	児童クラブについては、事業多岐にわたっているため、児童館については、運営多岐にわたることによるため。	36	児童クラブ施設については自治体職員が実施している。その他7施設は指定管理・委託による運営。今後、新たな方針を定めて、委託・指定化を進めたい。	10.2%	24.0%

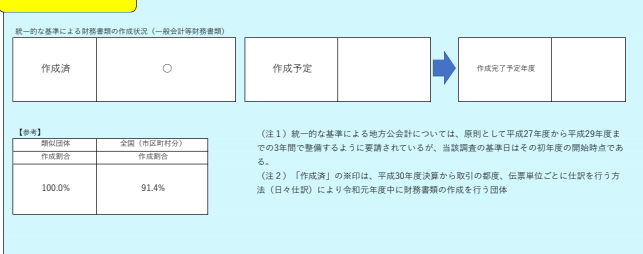
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131211	東京都	足立区	特別区

(1)民間委託

事業(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	類似団体委託率	委託率	類似団体実施率	委託率
本庁舎の清掃	100.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備	95.2%	98.2%		
案内・受付	100.0%	96.3%		
電話交換	100.0%	90.2%		
公用車運転	100.0%	87.6%		
し尿収集	100.0%	98.1%		
一般ごみ収集	100.0%	97.2%		
学校給食(調理)	95.8%	73.2%		
学校給食(運搬)	100.0%	91.0%		
学校用務員事務	87.0%	38.2%		
水道メーター検計	0.0%	98.9%		
道路維持補修・清掃等	100.0%	97.2%		
ホームヘルパー派遣	100.0%	99.2%		
在宅配食サービス	100.0%	99.9%		
情報処理・市内情報システム維持	100.0%	98.8%		
ホームページ作成・運営	100.0%	98.1%		
調査・集計	100.0%	96.2%		

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有り

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: ○ → 業務改革効果: ○

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
30.4%	91.3%
委託率	委託率
15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象局: 市長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給付, 納費, 福利厚生, 財務会計

対象業務: ○, ○, ○, ○, ○, ○, ○

【参考】類似団体: 実施率 100.0%, 委託率 47.8%; 全国(市区町村分): 実施率 35.7%, 委託率 3.5%

【参考】類似団体: 実施率 100.0%, 委託率 47.8%; 全国(市区町村分): 実施率 35.7%, 委託率 3.5%

【参考】類似団体: 実施率 100.0%, 委託率 47.8%; 全国(市区町村分): 実施率 35.7%, 委託率 3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: ○ → 業務改革効果: ○

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	指定管理者導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	委託率
体育館	11	11	100.0%		88.0%	40.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	3	17.6%	シニアセンター等に一部業務委託している。指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれる。	0	55.4%
プール	4	4	100.0%		0	52.6%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊保養施設(ホテル、温泉会館等)	0	0			0	84.8%
保養施設(公園施設、海水浴場)	0	0			0	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	25.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	窓口業務は外部委託。施設維持費を削減中。	0	51.4%
展示施設、見本市施設	0	0			0	85.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0	19.4%
公営住宅	15	0	0.0%	建物等は外部委託。経営上効率的な管理もあり指定管理者で運営するメリットを考慮している。	0	56.9%
駐車場	1	1	100.0%		0	44.2%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	57.1%
図書館	15	14	93.3%	中央図書館のみ原則(一部業務委託)で運営している。指定管理者制度の導入について検討中。	1	60.7%
博物館(自然科学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	歴史博物館。事業のあり方も改めて検討中。現在のところ指定管理者で運営するメリットを考慮している。	0	47.3%
公民館、市民会館	0	0			0	25.4%
文化会館	1	1	100.0%		0	100.0%
会館、研修所等(教育・文化施設)	0	0			0	76.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	95.2%
介護支援センター	0	0			0	25.0%
福祉・保健センター	50	0	0.0%	福祉センター、福祉・保健センター等で指定管理者制度を導入している。	1	55.7%
児童クラブ、学童館等	104	23	22.1%	福祉センターの指定管理者(福祉・保健センター)については、令和4年度から指定管理者制度を導入している。	7	10.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 0 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

類似団体	全国(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	73.9%
単独クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: ○ → 策定予定時期: ○

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成予定: ○ → 作成完了予定年度: ○

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

【注1】統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の範囲は、平成30年度決算から取引の帳簿、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13122	東京都	葛飾区	特別区

(1)民間委託

	高率(※)	今後の対応方針【高率(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の観点に基づいて業務委託の導入を検討する。	95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
機密処理・社内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、高率で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 ○ 設置予定 → 予定時期 未定

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
30.4%	委託率
	91.3%
	15.3%
	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ 委託状況 ○ 委託予定無し

【参考】

類似団体	実施率	委託率
100.0%	47.8%	
35.7%	3.5%	

対象局

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給分	経費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
100.0%	47.8%	
35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員業務数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	25	100.0%		0		55.4%	49.2%
プール	3	3	100.0%		0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	84.8%
保養施設(公園、山の家等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	関係先では、施設の管理運営体制が決まっており、適切な運営が出来ていないため。	0		51.4%	74.9%
展示施設、見本市施設	1	0	0.0%	小規模な施設であり、管理運営等を考慮し、現在の運営方法が適切だと考えているため。	0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	平成3年度からの新築等と協議が不十分で管理運営が、自治体職員が管理しているが、施設は、自治体から委託指定管理者制度による委託が望ましい。	0		56.9%	16.5%
駐車場	5	5	100.0%		0		44.2%	36.8%
大規模公園、球場等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	13	0	0.0%	関係先では、自治体職員が常駐しているが、図書館業務については検討中である。	13		60.7%	21.2%
博物館(博物館、資料館、美術館等)	4	1	25.0%	各施設の管理運営等を考慮し、現在の運営方法が適切だと考えているため。	2	管理運営上、自治体職員が常駐する必要があるため。	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	68	0	0.0%	関係の管理運営等を考慮し、関係の運営方法が適切だと考えているため。	19	管理運営上、自治体職員が常駐する必要があるため。	25.4%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	52.1%
会館、研修所等(会場の運営等)	0	0			0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	関係先では、施設の管理運営等を考慮し、現状で運営すべきであると考えているため。	7	管理運営上、自治体職員が常駐する必要があるため。	55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	47	0	0.0%	関係先では、施設の管理運営等を考慮し、現状で運営すべきであると考えているため。	47	管理運営上、自治体職員が常駐する必要があるため。	10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
0.0%	自治体クラウド
	単独クラウド
	73.9%
	全国
	自治体クラウド
	単独クラウド
	46.5%
	53.5%

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131237	東京都	江戸川区	特別区

(1)民間委託

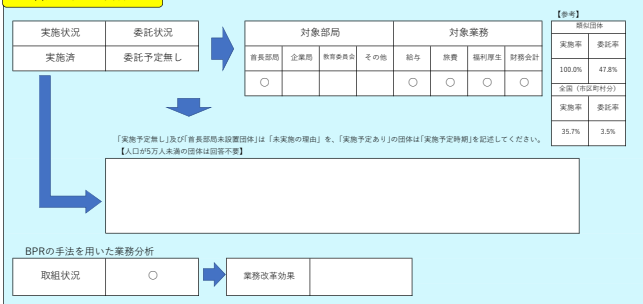
	直営(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体 委託率	令和4年度 委託率
本庁舎の清掃		【直営(※)を選択した団体のみ回答】	100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	98.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
施設見学・市内施設システム案内			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



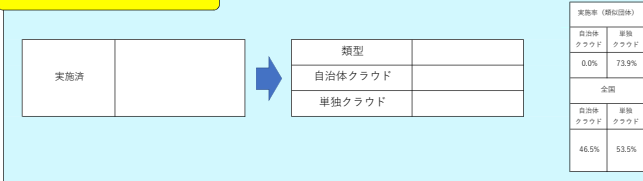
(4)庶務業務の集約化



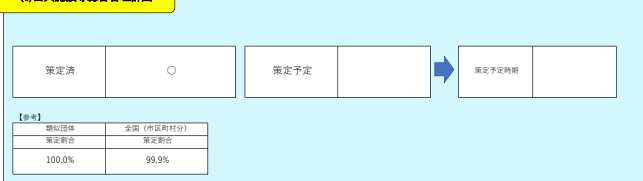
(2)指定管理者制度等の導入

	法の 施設数	利用人数 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任職員数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							施設数 導入率	利用人数 導入率
体育館	2	2	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場 (陸上競技、フットボール 場)	11	5	45.5%	施設管理を導入していない施設には専任職員を配置していない。専任職員を指定管理業種一括で導入しているため、今後検討している。	0		55.4%	49.2%
プール	7	3	42.9%	2施設→夏季のみの利用のみ施設などの理由により、業務導入を検討している。 2施設→専任職員を専任で配置しており、行政サービス提供に特化している。	0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉施設)	3	3	100.0%		0		100.0%	84.8%
作業施設 (工場、倉庫等)	0	0			0		25.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		0.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	4	0	0.0%	一部の公園でPark-PPPや指定管理業種の導入の準備を進めている。	0		19.4%	44.6%
公営住宅	3	3	100.0%		0		56.9%	16.5%
駐車場	3	3	100.0%		0		44.2%	96.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	12	12	100.0%		0		60.7%	21.2%
博物館 (国史館、市史館、郷土館、博物館)	3	0	0.0%	全施設において業務委託を実施しており、行政サービス提供に特化している。	0		47.3%	28.6%
公民館、市民会館	33	1	3.0%	指定管理業種を導入していない施設は自治体職員を専任で配置しており、行政サービス提供に特化している。	0		25.4%	23.6%
文化会館	4	4	100.0%		0		100.0%	52.3%
倉庫所、研修所等 (倉庫所、研修所等)	0	0			0		76.5%	49.8%
特別養老老人ホーム	0	0			0		99.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	10	10	100.0%		0		55.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	69	0	0.0%	甲、甲B、児童館との連携を必要とする事業のため、直営で運営する。	69		10.2%	24.0%

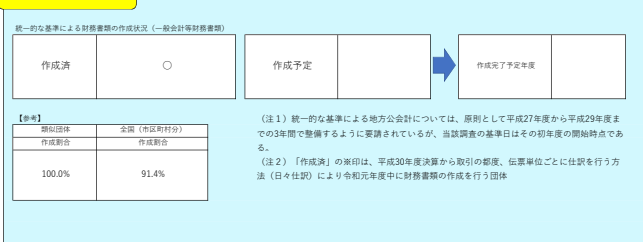
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132012	東京都	八王子市	中核市

(1)民間委託

事業内容	数量(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体 委託率	実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.2%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検計			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報公開・内容更新システム維持			100.0%	99.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	予定時期	-	窓口業務の民間委託	委託状況	委託済	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	業務改革効果	○	【参考】	類似団体	委託率	
					類似団体	委託率	委託率	
					総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
					40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	実施済	委託予定無し	対象部局	対象業務	【参考】
				市長部局	総務	類似団体
				企業局	庶務	実施率
				教育委員会	福利厚生	委託率
				その他	財務会計	全国(市区町村分)
						実施率
						委託率
						35.7%
						3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設 施設数	公有施設 導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				類似団体 導入率	実施率
体育館	3	66.7%	指定管理者の導入となる施設として、市のスポーツ振興 中心の施設整備を進めているため。	1	67.1%
競技場 (相撲場、テニスコート 等)	33	16	48.5%	0	65.9%
プール	4	2	50.0%	0	76.7%
海水浴場	0	0		0	21.4%
宿泊体育施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0		0	95.2%
作業施設 (工場、倉庫、山小屋等)	0	0	0.0%	0	91.0%
キャンプ場等	0	0		0	71.4%
産業情報提供施設	0	0		0	65.3%
展示施設、見本市施設	0	0		0	62.2%
観光型研究施設等	2	0	0.0%	1	52.6%
大規模公園	9	8	88.9%	0	98.1%
公営住宅	20	19	95.0%	0	67.0%
駐車場	4	3	75.0%	0	72.4%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	4	23.9%
図書館	9	0	0.0%	9	13.1%
博物館	5	1	20.0%	2	46.4%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0	30.1%
文化会館	2	2	100.0%	0	61.3%
音楽室、練習場等 (演奏の練習場等)	0	0	0.0%	0	52.0%
特別養老ホーム	0	0	0	0	83.3%
介護支援センター	5	5	100.0%	0	100.0%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	9	76.4%
児童クラブ、学童園等	102	90	88.2%	12	35.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	類型	単独クラウド	【参考】
				実施率(類似団体)
				自治体 クラウド
				単独 クラウド
				12.9%
				56.5%
				全国
				自治体 クラウド
				単独 クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期	【参考】
				類似団体
				策定割合
				100.0%
				全国(市区町村分)
				策定割合
				99.9%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	【参考】
					類似団体
					作成割合
					93.5%
					全国(市区町村分)
					作成割合
					91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の印は、平成30年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



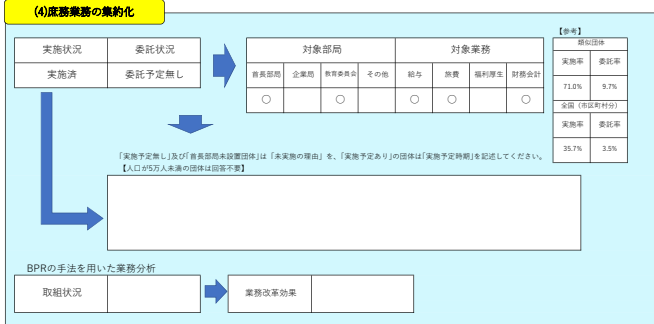
地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132021	東京都	立川市	都市 IV-3

**(1)民間委託**

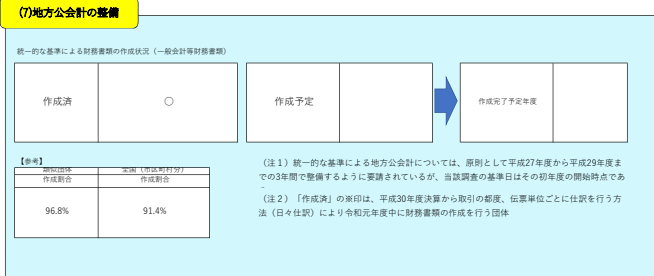
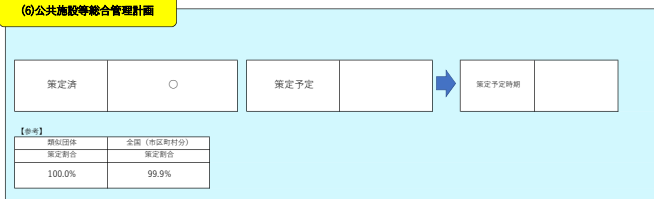
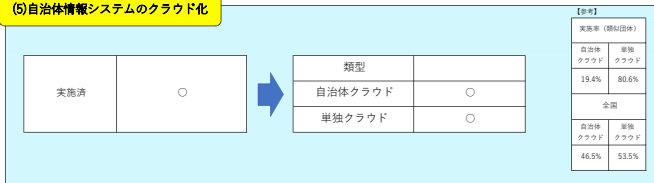
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 割合	全国 割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食（調理）			93.5%	73.2%
学校給食（運搬）			95.8%	91.0%
学校用務員事務	○	学校用務員は新規採用を中止（終了）しており、不足は嘱託職員による。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報公開（市内情報システム維持）			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体



**(2)指定管理者制度等の導入**

	公共施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を定数で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 割合	全国 割合
体育館	2	2	100.0%	0		68.2%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート、馬場）	22	0	0.0%	0	0	60.8%	49.2%
プール	2	2	100.0%	0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設	0	0		0		70.0%	84.8%
作業施設（作業場、倉庫等）	0	0		0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0		0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0		0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0		0		80.4%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	0	0	30.8%	16.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		80.0%	36.8%
大規模堂館、茶場等	1	1	100.0%	0		26.3%	23.3%
図書館	9	8	88.9%	1	指定管理者を導入していない中央図書館については、今後管理業務の移行の検討を進める。	26.0%	21.2%
博物館	2	0	0.0%	2	指定管理者の導入も検討したが、コスト高や、歴史や文化の保存、市民文化の向上という観点から、現状での運営が適切と考えている。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	17	11	64.7%	6	市民会館（公民館）は指定、市民センターは指定管理者による運営を推進し、市民センターの指定による運営を進めようとしている。（立川市指定管理者制度推進協議会設置要綱に示す）	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%	0		69.4%	52.1%
会館、研修所等（市民会館を除く）	1	1	100.0%	0		51.7%	48.8%
特別養老老人ホーム	0	0		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		75.0%	47.8%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	4	指定管理者制度導入を検討したが費用対効果が見込めないため、引き続き自主運営とする。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	47	14	29.8%	20	13ヶ所の児童館等では運営を民間に委託している。その他9ヶ所の児童館については、今後の検討課題。	39.0%	24.0%



## 地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132039	東京都	武蔵野市	都市 III - 3

### (1)民間委託

	業務(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体 委託率	実施率	類似団体 委託率	実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%	
案内・受付			95.0%	86.3%	
電話交換			100.0%	90.2%	
公用車運転			87.5%	87.6%	
し尿収集			93.6%	98.1%	
一般ごみ収集			98.0%	97.2%	
学校給食（調理）			90.0%	73.2%	
学校給食（運搬）			97.8%	91.0%	
学校用務員事務			43.9%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%	
調査・集計			91.1%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

#### 総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

#### 窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

#### BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国（市区町村分）		
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率	総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

#### 実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象局	対象業務
○	○	○	○	○

類似団体	
実施率	委託率
76.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「専長部署未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

#### BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	新規導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が施設設備	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	実施率
体育館	1	1	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		74.5%	52.0%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊事業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設 (公園施設、海・山・湖等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.0%
公営住宅	4	0	0.0%	市の財政状況を考慮し、検討した結果、現時点ではスケジュールを遅らせたため。	0		48.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		47.4%	36.8%
大規模商業、茶楼等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	3	2	66.7%	残る1館とも中長期的には、「図書館の「能」を支える読書立寄り施設」として役割を今後果たす見込みありであり、市が指定管理者とすることが必要と判断しているため。	1	市内図書館が「図書館の「能」を支える読書立寄り施設」として役割を今後果たす見込みありのために、図書館の知識と実務経験を組織内に蓄積する必要を判断しているため。	32.9%	21.2%
博物館 <small>(歴史、民俗、自然、科学)</small>	2	1	50.0%	施設・設備等の整備状況や運営体制等の調査が必要と判断しているため。	1	文化財保護や学芸論文等の調査・保存等の業務については、市の職員が担当する必要があるため、自治体職員が担当できないため。	30.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民会館の施設の老朽化に伴い、リニューアル工事を行う予定であり、その期間中は指定管理者の導入が難しいと判断しているため。	1	社会教育の振興のための拠点という位置づけ及び財政確保のためによりよい管理が求められるという判断のもと、現時点では従来の体制を維持している。	26.0%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
合同庁、研修所等 (庁舎等併設施設)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		57.3%	52.9%
児童クラブ、学童園等	13	0	0.0%	一部施設は既に指定管理者の導入が完了しているため。	1	児童クラブについては、今後子育て支援機能の充実を図りながら市の力を活かし、運営を行っている。学童クラブ事業については施設後継者が確保できず、委託による運営主体の一元化を行った。	22.3%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	
○	○	○	○

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国（市区町村分）		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

類似団体		全国（市区町村分）	
作成割合	作成割合		
94.0%	91.4%		

（注1）統一な基準による財務情報の作成状況（一般会計等財務情報）  
（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、位置単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務情報の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132047	東京都	三鷹市	都市 IV-1

(1)民間委託

事業(※)	今後の対応方針【調査(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	実施済	委託有	類似団体 実施済	類似団体 委託有
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			80.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食（調理）			80.0%	73.2%
学校給食（運搬）			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	変更の予定なし。	20.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報公開・内容管理システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	※割合		
【参考】					
	類似団体	全国（市区町村別）			
	総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率	
	0.0%	80.0%	13.3%	28.8%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部門	対象業務	【参考】							
実施済	委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	納税	福利厚生	財務会計	類似団体	
			○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
											60.0%	20.0%
											全国（市区町村別）	
											実施率	委託率
											35.7%	3.5%

「実施予定なし」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

事業(※)	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	類似団体 委託率
体育館	7	7	100.0%		0	96.2%	40.9%
競技場 (野球場、フットボール場)	7	4	57.1%	指定管理者が少額となり、応募が見込めないため。	0	85.5%	49.2%
プール	6	6	100.0%		0	90.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	100.0%	84.8%
作業施設 (工務所、倉庫等)	0	0			0	87.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	100.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%	74.9%
展示場施設、展示ホール等	2	2	100.0%		0	80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0	97.1%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	委託が実現できなかったため。	0	16.0%	16.5%
駐車場	0	0	0.0%		0	63.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.9%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者は専門性ある施設の確保、育成が困難であるため。	5	19.0%	21.2%
博物館 (歴史、自然、民俗等)	0	0			0	29.4%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	3.3%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0	72.7%	52.1%
会館、研修所等 (市民活動支援施設)	1	1	100.0%		0	51.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	33.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターは、専任で運営する施設のため（1施設） 福祉センターは、委託により運営している施設のため（1施設）	1	45.0%	52.9%
児童クラブ、学童保育	36	34	94.4%	児童クラブ（学童）については、委託で運営することとしているため。	2	97.8%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】	
			自治体クラウド	実施率（類似団体）	
			単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド	
				40.0%	80.0%
				全国	
				自治体クラウド 単独クラウド	
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
	類似団体	全国（市区町村別）			
	策定割合	策定割合			
	100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
	類似団体	全国（市区町村別）			
	作成割合	作成割合			
	80.0%	91.4%			

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の東印は、平成30年度決算から取引の勘度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132055	東京都	青梅市	都市 III - 3

### (1) 民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体	
			設置率	委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転	○	現行継続	87.5%	87.0%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食（調理）			90.0%	73.2%
学校給食（運搬）			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	現行継続	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3) 窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
総合窓口設置率	22.0%
委託率	66.0%
設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (4) 庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  → 委託予定無し

対象部署

青年部局	企業局	教育委員会	その他	総務	経費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
76.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「有長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (2) 指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	新導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体		
						導入率	導入率	
体育館	13	2	15.4%	導入の予定がないため	0	73.8%	40.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0	69.1%	49.2%	
プール	3	3	100.0%		0	74.5%	52.0%	
海水浴場	0	0			0	60.0%	13.5%	
宿泊作業施設 (ホテル、温泉保養所)	0	0			0	85.7%	84.8%	
保養施設 (公民館、遊園地等)	0	0			0	86.4%	75.4%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入の予定がないため	0	67.6%	59.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	86.4%	74.9%	
展示場施設、展示施設	0	0			0	63.6%	65.7%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	43.0%	
大規模公園	0	0			0	65.1%	44.0%	
公営住宅	25	0	0.0%	導入の予定を検討中のため	0	48.1%	16.5%	
駐車場	8	0	0.0%	導入の予定がないため	0	47.4%	36.8%	
大規模商業、茶場等	3	2	66.7%	導入の予定がないため	0	35.8%	23.3%	
図書館	10	10	100.0%		0	32.9%	21.2%	
博物館 (自然、文化、産業、科学等)	2	0	0.0%	導入の予定がないため	2	指定管理者制度導入の検討に当たっていない	30.7%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0	26.6%	23.6%	
文化会館	0	0			0	85.1%	52.1%	
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0			0	35.2%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	75.6%	
介護支援センター	0	0			0	42.9%	47.9%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	導入の予定がないため	1	指定管理者制度導入の予定はない	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童保育	16	16	100.0%		0	22.3%	24.0%	

### (5) 自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 単独クラウド

類型

自治体クラウド	単独クラウド
○	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6) 公共施設等総合管理計画

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7) 地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済  → 作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日イ仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似区分
132063	東京都	府中市	都市 IV-3

(1)民間委託

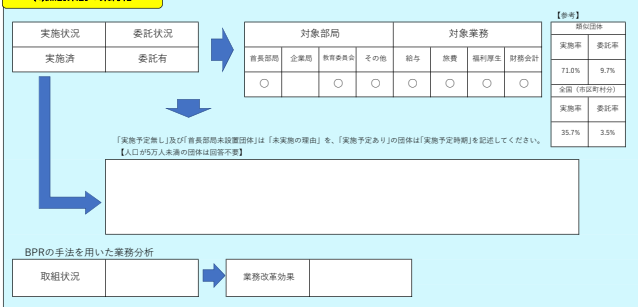
事業名	直営(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似区分	99年度実績
本庁舎の清掃		【直営(※)を選択した団体のみ回答】	99.0%	93.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	94.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務	○	現状維持の予定	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・内容制作システム開発			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



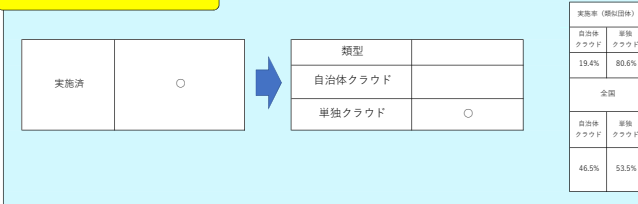
(4)庶務業務の集約化



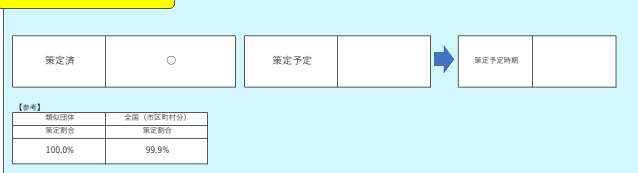
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	導入年	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】		
				類似区分	99年度実績	
体育館	8	1	12.5%	施設の老朽化が顕著となり、特に、体育館をバドミントンコートと転用可能ななど、施設更新の観点から検討が実施されているため。	68.2%	40.8%
福祉場(福祉、コミュニティ)	20	0	0.0%	施設の老朽化が顕著となり、特に、福祉場のバドミントンコートと転用可能ななど、施設更新の観点から検討が実施されているため。	60.8%	49.2%
プール	9	1	11.1%	施設の老朽化が顕著となり、一部施設については更新に向けた検討が実施されているため。	67.2%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		70.0%	84.8%
体育施設(トレーニングセンター)	0	0	0.0%		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0.0%		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%		80.4%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理を実施した。実施の進捗について、現在検討中である。	30.8%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		80.0%	36.8%
大規模演習、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化が顕著となり、更新に向けた検討が実施されているため。	26.3%	23.3%
図書館	13	0	0.0%	中央図書館については、PFIに転換が予定されており、民間運営となるため。	26.0%	21.2%
博物館(国史、県史、郷土史)	2	1	50.0%	指定管理の観点から導入が検討されているが、教育普及事業は指定で実施することに意義がある。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	指定管理の観点から導入が検討されているが、教育普及事業は指定で実施することに意義がある。	33.2%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		69.4%	52.1%
会館、研修所等(市民会館等)	2	1	50.0%	指定管理を実施した。実施の進捗について、現在検討中である。	51.7%	49.8%
特別養老ホーム	2	2	100.0%		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては多岐にわたる関係機関との調整が必要であり、指定で実施する方が効果的。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	指定管理の観点から導入が検討されているが、教育普及事業は指定で実施することに意義がある。	39.0%	24.0%

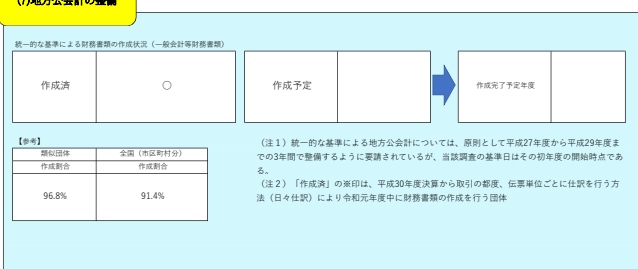
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132071	東京都	昭島市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
			類似団体 委託率	委託率	類似団体 委託率	委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%		
案内・受付			95.0%	86.3%		
電話交換			100.0%	90.2%		
公用車運転			87.5%	87.6%		
し尿収集			93.6%	98.1%		
一般ごみ収集			98.0%	97.2%		
学校給食（調理）			90.0%	73.2%		
学校給食（運搬）			97.8%	91.0%		
学校用務員事務	○	専任職員の異動等を勘案して対応を検討する	43.9%	38.2%		
水道メーター検針			100.0%	98.9%		
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%		
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%		
在宅配食サービス			100.0%	99.9%		
情報処理・内容関係システム維持			100.0%	99.8%		
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%		
調査・集計			91.1%	96.2%		

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託率		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体 総合窓口 設置率	全国（市区町村別） 委託率	総合窓口 設置率	委託率
				22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部門		対象業務		【参考】	
実施済	委託予定無し	専任部門	企業間	教育委員会	その他	総務	庶務	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【実施予定無し】及び「専任部門未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果					

(2)指定管理者制度等の導入

	中心 施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	施設種類 数(施設数)	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	導入率
体育館	3	0	0.0%	3	総合スポーツセンター（第一・第二体育館）は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、他の管理運営は委託。みどり体育館は、会計年度任用職員を配置。指定管理者の導入については、コスト削減を勘案し、検討している。	69.1%	49.2%
競技場 (野球、フットボール)	3	0	0.0%	0		69.1%	49.2%
プール	2	0	0.0%	1	総合スポーツセンター（屋内温水プール）は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、他の管理運営は委託。指定管理者の導入については、コスト削減を勘案し、検討している。	74.5%	52.6%
海水浴場	0	0		0		60.0%	13.5%
宿泊・保養施設 (ホテル、温泉施設)	0	0		0		85.7%	84.8%
作業施設 (研修棟、倉庫等)	1	0	0.0%	0	研修施設が活用していることから、原則に指定管理者を、その他に施設ごとの委託を検討している。	86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0		0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	1	緑の公園には市内の都市公園・児童遊園等を管理する管理課に課長管理の業務があるため、職員が常駐している。指定管理者の導入については、コスト削減を勘案し、検討している。	65.1%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	0		48.1%	16.5%
駐車場	3	1	33.3%	0		47.4%	36.8%
大規模会場、斎場等	0	0		0		35.8%	23.3%
図書館	4	4	100.0%	1	H31より指定管理者制度を導入。指定管理者候補者の評価・モニタリング等の業務を行うため、本館に委託業務を委託している。	32.9%	21.2%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術)	0	0		0		30.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	市民文化活動及び福祉活動を目的とした市民会館、社会教育を目的とした公民館を併設している特殊性を考慮し、今後の運営方法について研究している。	26.6%	23.6%
文化会館	0	0		0		85.1%	52.1%
会館併、研修所等 (市民会館併設)	0	0		0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0		0		42.9%	47.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	4	保健福祉センターは課長職員が常駐しており、その業務の拡大となっている。保健福祉センターには社会福祉協議会を配置している。指定管理者の導入については、コスト削減を勘案し、検討している。	57.3%	52.8%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	0		22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド	実施率（類似団体）	
		20.0%	70.0%	自治体クラウド	単独クラウド
				20.0%	70.0%
		全国		自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国（市区町村別）	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況（一般会計財務書類）			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国（市区町村別）	作成割合	作成割合
94.0%	91.4%		

（注1）統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の割合は、平成30年度決算から取引の概観、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132080	東京都	調布市	都市 IV-1

**(1)民間委託**

	調査(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			80.0%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食（調理）			80.0%	73.2%
学校給食（運搬）			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	今後の退職者の動向等を踏まえて、技能分限職の在り方検討などで、アウトソーシングについて検討すべき内容であると考えている。	20.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
排気処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託  
 委託状況  委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
0.0%	80.0%
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  → 業務改革効果

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況  委託状況  → 対象局  対象業務

類似団体	
実施率	委託率
60.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「有長部態未設置団体」は「未実施の理由」も、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
 【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  → 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	新規導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていない。	0	96.2%	40.8%
競技場 (野球場、フリスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていない。	0	85.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていない。	0	50.0%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%	13.5%
宿泊作業施設 (ホテル、温泉保養所)	0	0	0.0%		0	100.0%	84.8%
保養施設 (公民館、遊園地の管理)	1	1	100.0%		0	87.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	100.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	100.0%	74.9%
展示場施設、展示施設	0	0	0.0%		0	80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	66.7%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	57.1%	44.0%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていない。	0	16.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていない。	0	63.6%	36.8%
大規模商業、茶場等	0	0	0.0%		0	5.9%	23.3%
図書館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていない。	11	19.0%	21.2%
博物館 (自然、文化、歴史、産業等)	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていない。	1	29.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていない。	3	3.3%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0	72.7%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の集まり)	0	0	0.0%		0	51.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていない。	0	0.0%	75.6%
介護支援センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていない。	0	33.3%	47.9%
福祉、保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていない。	1	45.0%	52.9%
児童クラブ、学童施設	41	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていない。	9	57.8%	24.0%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済  → 類型

類似団体	
実施率	単独クラウド
40.0%	80.0%
全国	
実施率	単独クラウド
46.5%	53.5%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方公会計の整備**

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）  
 作成済  → 作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	91.4%

（注1）統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
 （注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日イ仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132098	東京都	町田市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(架)	今後の対応方針	【留意】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	92.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食（調理）			93.5%	72.2%
学校給食（運搬）			95.8%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター設計			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報収集・分析情報システム運用			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  〇  〇  〇  〇  〇

設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況  委託率

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
25.8%	74.2%
	15.3%
	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  〇  〇  〇  〇  〇  〇

業務改革効果  〇  〇  〇  〇  〇  〇

(4)庶務業務の集約化

実施状況  〇  〇  〇  〇  〇  〇  〇  〇

委託状況  〇  〇  〇  〇  〇  〇  〇  〇

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施済	71.0%	9.7%
全国(市区町村)		
実施済	35.7%	3.5%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  〇  〇  〇  〇  〇  〇  〇

業務改革効果  〇  〇  〇  〇  〇  〇

(2)指定管理者制度等の導入

	公共施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体 導入率	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	2	2	100.0%	0		68.2%	40.9%
競技場 (陸上・エースコート等)	26	22	85.0%	0		60.8%	49.2%
プール	1	1	100.0%	0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (青少年、児童専用)	2	1	50.0%	1	2023年の指定管理者制度導入までは、施設の適切な管理のため、継続して実施しているため。	70.0%	54.8%
休養施設 (公園、児童専用)	1	1	100.0%	0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1	2023年の指定管理者制度導入までは、施設の適切な管理のため、継続して実施しているため。	61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0		0		79.4%	74.9%
展示ホール、展示施設	0	0		0		85.7%	69.7%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0		0		80.4%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	0		30.8%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		80.0%	36.8%
大規模遊園地、遊園地等	0	0		0		26.3%	23.3%
図書館	8	1	12.5%	7	図書館の整備・運営・対応が、長期的に継続されないなどの課題があり、1館別を委託、委託は段階的に行っているが、今年度は指定管理者制度での委託導入による整備の促進を行う。	26.0%	22.2%
博物館	5	1	20.0%	4	3:高度な専門知識が必要であること、2:設備や機材の確保、3:指定管理者との信頼関係の構築を前提に行う必要があること、4:当該施設の設置経緯などから、当該施設、運営を行う予定である。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	14	13:施設は、行政窓口を兼ねた施設部分について、指定管理者の導入に検討を継続して実施している。14:施設は、指定管理者の導入に検討を継続している。15:施設は、指定管理者の導入に検討を継続している。	33.2%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%	0		69.4%	52.1%
会館、研修所等 (青少年専用)	2	1	50.0%	1	2023年の指定管理者制度導入までは、施設の適切な管理のため、継続して実施しているため。	51.7%	49.8%
特別養老ホーム	0	0		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0		0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	5	5:施設については、指定管理者制度に関する検討結果を待機し、今後の方針を整理する予定である。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童施設	53	47	88.7%	6	学童保育クラブ施設は、指定管理者の導入・運営を行うにあたり、事業の導入・運営の検討を継続している。児童クラブについては、指定管理者の導入・運営を行うにあたり、事業の導入・運営の検討を継続している。	39.0%	34.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  〇  〇  〇  〇  〇  〇  〇

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド	クラウド
実施済	19.4%	80.6%	
全国			
実施済	46.5%	53.5%	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
単独クラウド	単独クラウド
100.0%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  〇  〇  〇  〇  〇  〇  〇

策定予定  〇  〇  〇  〇  〇  〇  〇

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定済	策定済
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  〇  〇  〇  〇  〇  〇  〇

作成予定  〇  〇  〇  〇  〇  〇  〇

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成済	作成済
96.8%	91.4%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
【注2】「作成済」の割合は、平成30年度決算から取引の都合、位置づけごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和初年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132101	東京都	小金井市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 割合	全国(市町村分) 割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	正規職員の道徳に合わせ、再任用職員等の活用を進める。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内容管理システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】

類似団体	全国(市町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
22.0%	66.0%
19.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の真約化

実施状況	委託状況	→	対象部門	対象業務
実施済	委託予定無し	→	庶務部門 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市町村分)
実施率	委託率
76.0%	8.0%
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「自費部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定管理者導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 数割合	自治体職員を常勤で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 割合	全国(市町村分) 割合
体育館	2	2	100.0%	0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート 等)	3	0	0.0%	0	指定管理者の活用も多め、施設のあり方を検討中であるため	69.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%	0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0		0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0		0		85.7%	84.8%
休養施設 (公民館等、海・山荘等)	0	0		0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		86.4%	74.9%
展示場施設、基本体育館	0	0		0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0		0		90.0%	43.0%
大規模公園	0	0		0		65.1%	44.0%
公営住宅	6	0	0.0%	0	より適切な管理方法について検討中であるため	48.1%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	0	中心街地の駐車場であり指定管理者を行う予定はないため	47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0		0		35.8%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	2	図書館は本館で本館は指定管理者で、分室は市民協働・公民館連携の推進を図ることから指定していない。	32.9%	21.2%
博物館	2	0	0.0%	2	(美術館) 附属施設等より指定するものを見送っているため (文化財等) コスプレや特撮グッズ売上の見込みがないため	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	3	(公民館) 市町単3月算定公民館の再編計画に基づき、指定管理制度でなく事業委託を行う予定となったため。	26.6%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%	0		85.3%	52.1%
会議所、研修所等 (市の会議所)	1	1	100.0%	0		35.2%	49.8%
特別養老老人ホーム	0	0		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	1	保健センターと併用して指定管理者の指定管理が困難	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	7	施設のあり方も多岐にわたるため	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】

類似団体	全国(市町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2) 「作成済」の項目は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132110	東京都	小平市	都市 IV-3

(1)民間委託

	委託(※)	今後の対応方針【適當(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	99.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食（調理）			93.5%	73.2%
学校給食（運搬）			95.8%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検計			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報記録・内容管理システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、適當で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託	委託状況	委託率	※参考
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果		【参考】	類似団体	全国（市区町村分）	
						総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
						25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部門	対象業務	【参考】							
実施済	委託予定無し	→	官民部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
			○	○	○	○	○	○	○		実施率	委託率
											71.0%	9.7%
											全国（市区町村分）	
											実施率	委託率
											35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「官民部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	中心施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	実施率
保育園	1	1	100.0%		0	68.2%	40.8%
競技場（陸上競技、テニスコート等）	11	0	0.0%	施設管理費削減が目的で民間委託に限定し、導入に対する考え方を整理しているため、施設導入を行っていないため、施設職員を配置している。	2	60.8%	49.2%
プール	2	0	0.0%	施設管理費削減が目的で平成29年1月に導入し、導入に対する考え方を整理し、それに準って導入している。	0	67.2%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、旅館等）	0	0	0.0%		0	70.0%	84.8%
休養施設（公民館、集会所等）	0	0	0.0%		0	58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	78.4%	74.9%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	40.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	80.4%	44.8%
公営住宅	0	0	0.0%		0	30.8%	16.5%
駐車場	0	0	0.0%		0	80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	26.3%	23.2%
図書館	11	0	0.0%	施設管理費削減が目的で平成29年1月に導入し、導入に対する考え方を整理し、それに準って導入している。	11	26.0%	21.2%
博物館（国史跡、国史跡、国史跡等）	4	1	25.0%	施設管理費削減が目的で平成29年1月に導入し、導入に対する考え方を整理し、それに準って導入している。	2	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	施設管理費削減が目的で平成29年1月に導入し、導入に対する考え方を整理し、それに準って導入している。	11	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	69.4%	52.1%
会館、研修所等（青少年の家等）	0	0	0.0%		0	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	75.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	施設管理費削減が目的で平成29年1月に導入し、導入に対する考え方を整理し、それに準って導入している。また、施設管理費削減が目的として、施設職員を兼任で配置しているため、施設管理費削減の導入は行っていない。	1	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	43	18	41.9%	施設管理費削減が目的で平成29年1月に導入し、導入に対する考え方を整理し、それに準って導入している。	25	39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
			自治体クラウド	実施率
			単独クラウド	60.6%
				全国
			自治体クラウド	実施率
			単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】	類似団体	全国（市区町村分）	策定割合	策定割合		
	100.0%	99.9%				

(7)地方会計士の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】	類似団体	全国（市区町村分）	作成割合	作成割合			
	96.8%	91.4%					

（注1）統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132128	東京都	日野市	都市 IV-3

(1)民間委託

事業種別	直営(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体 割合	全国 割合
本庁舎の清掃		【直営(※)を選択した団体のみ回答】	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食（調理）			92.5%	73.2%
学校給食（運搬）			95.8%	91.0%
学校用務員事務	○	費用や教職員、事務関係職員の負担等を総合的に判断しながら、用務員の補助業務を含めた民間化や買入れによる会計年度任用職員の配置などについて検討していく	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報公開・市内移動システム開発			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

類似団体	全国（市区町村分）
総合窓口 設置率	委託率 設置率
25.8%	74.2% 15.3%
28.8%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済  委託予定無し  → 対象業務

対象部局				対象業務			
教育委員会	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
71.0%	9.7%	
実施率	委託率	
35.7%	3.5%	

【実施予定無し】及び「教育委員会設置団体」「未実施の理由」も、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公開施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	0	68.2%
競技場 (野球場、テニスコート、馬場)	11	10	90.9%	0	60.8%
プール	1	1	100.0%	0	67.2%
海水浴場	0	0		0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0		0	70.0%
保養施設 (保養所、湯・山荘等)	0	0		0	58.8%
キャンプ場等	0	0		0	61.5%
産業情報提供施設	0	0		0	79.4%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%	0	85.7%
開放型研究施設等	0	0		0	40.0%
大規模公園	0	0		0	80.4%
公営住宅	8	0	0.0%	0	30.8%
駐車場	0	0		0	80.0%
大規模堂館、茶場等	0	0		0	26.3%
図書館	7	0	0.0%	7	26.0%
博物館 (国史、市史、郷土史、民俗史)	0	0		0	32.2%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	1	33.2%
文化会館	0	0		0	69.4%
合同庁、研修所等 (県庁舎等)	0	0		0	51.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0%
介護支援センター	0	0		0	75.0%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	0	58.8%
児童クラブ、学童館等	38	2	5.3%	30	39.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ

タイプ

類似団体	全国（市区町村分）
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	80.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済

作成予定

作成完了予定年度

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
96.8%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の裏印は、平成30年度決算から取引の都度、佐票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132136	東京都	東村山市	都市 III-3

(1)民間委託

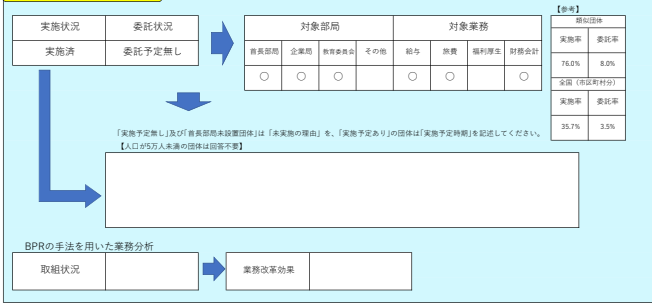
事業(※)	今後の対応方針	【参考】	
		類似団体 委託率	99年度 委託率
本庁舎の清掃	【直営(※)を選択した団体のみ回答】	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		97.9%	98.2%
案内・受付		95.0%	86.3%
電話交換		100.0%	90.2%
公用車運転		87.5%	87.6%
し尿収集		93.6%	98.1%
一般ごみ収集		98.0%	97.2%
学校給食(調理)		90.0%	73.3%
学校給食(運搬)		97.8%	91.0%
学校用務員事務		43.9%	38.2%
水道メーター検針		100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報提供・案内係システム開発		100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営		98.0%	98.1%
調査・集計		91.1%	98.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



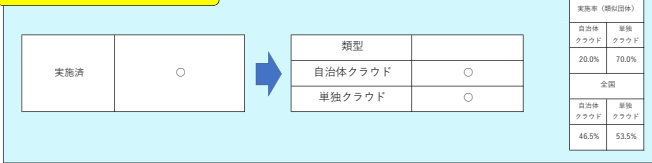
(4)庶務業務の集約化



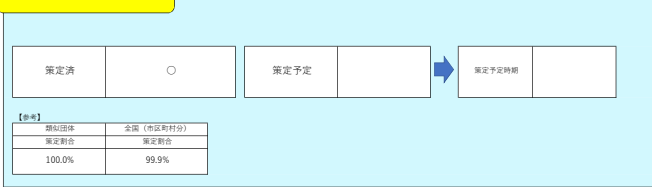
(2)指定管理者制度等の導入

施設	公開施設	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	99年度 導入率
体育館	1	1	100.0%		0	73.8%	40.8%
競技場 (陸上競技、テニスコート等)	11	0	0.0%	スポーツ施設基本方針に沿って、民間法人の活用を検討する。	0	69.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	スポーツ施設基本方針に沿って、民間法人の活用を検討する。	0	74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0	60.0%	13.5%
宿泊体験施設 (キャンプ、自然体験)	0	0			0	85.7%	84.8%
作業施設 (作業場、第1・第2作業場)	1	0	0.0%	関係団体等からの施設による運営に比べてコストと業務量の観点から、現状、指定管理者制度の導入は考えていない。	0	86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	65.1%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	公共施設基本方針に沿って検討を進めていく中で、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	0	48.1%	16.5%
駐車場	0	0			0	47.4%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	35.8%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	公共施設基本方針に沿って検討を進めていく中で、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	5	32.9%	21.2%
博物館 (歴史、民俗、自然)	2	0	0.0%	公共施設基本方針に沿って検討を進めていく中で、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	2	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公共施設基本方針に沿って検討を進めていく中で、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	5	26.6%	23.6%
文化会館	0	0			0	85.1%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の家等を除く)	0	0			0	35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	42.9%	47.6%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	公共施設基本方針に沿って検討を進めていく中で、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	4	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	28	5	17.9%	公共施設基本方針に沿って検討を進めていく中で、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	23	22.3%	24.0%

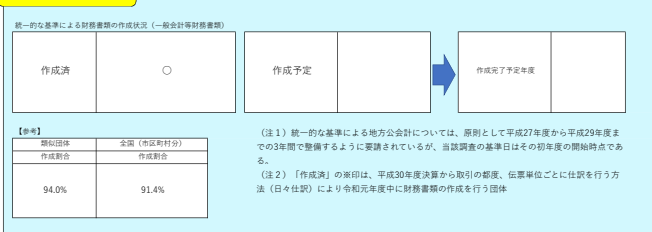
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2) 「作成済」の率印は、平成30年度決算から取引の都度、決算単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132144	東京都	国分寺市	都市 III - 3

(1)民間委託

	直営(率)	今後の対応方針	【直営】	
			委託率	削減率
本庁舎の清掃		【直営（※）を選択した団体のみ回答】	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食（調理）			90.0%	73.2%
学校給食（運搬）			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	当該の項においては現状維持としつつ、今後の課題とする。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・内容管理システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	→	利用開始時（令和6年）
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定なし				

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【※】			
類似団体	全国（市区町村別）		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部門	対象業務																												
実施済	委託予定無し		<table border="1"> <tr> <td>青年部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>総務</td> <td>庶務</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	青年部局	企業局	教育委員会	その他	総務	庶務	福利厚生	財務会計	○		○		○	○	○	○	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>76.0%</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国（市区町村別）</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	76.0%	8.0%	全国（市区町村別）		実施率	委託率	35.7%	3.5%
青年部局	企業局	教育委員会	その他	総務	庶務	福利厚生	財務会計																									
○		○		○	○	○	○																									
類似団体																																
実施率	委託率																															
76.0%	8.0%																															
全国（市区町村別）																																
実施率	委託率																															
35.7%	3.5%																															

【実施予定無し】及び【青年部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	中心施設	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐で配置している事に対する考え方	【※】	
						施設別導入率	施設別導入率
保育園	2	2	100.0%		0	73.5%	40.8%
競技場 (体育館、テニスコート等)	7	5	71.4%	指定管理者制度を導入していない施設は規模の大きさ、利用頻度の低さ等による。その他、施設が利用目的が明確で導入が容易なため、指定管理者導入のメリットが感じられないため。	0	69.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0	74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0	60.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	85.7%	84.8%
保養施設 (研修所、保養所等)	0	0			0	86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	86.4%	74.9%
展示施設、見本市施設	0	0			0	63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	65.1%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	中央部局については既に指定しているため、指定管理者導入による業務効率化が図れないため。	0	48.1%	16.5%
駐車場	0	0			0	47.4%	36.8%
大規模会場、会場等	0	0			0	35.8%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	現状では、図書館の一部委託と併発の恐れによる導入を急いでいるため。	6	32.9%	21.2%
博物館 (国史、市史、郷土史、民俗史等)	1	0	0.0%	国の指定を受けた施設は国の指定に基づき導入が困難であり、収蔵されている史料が貴重であり、指定管理者導入が困難であるため。	1	30.7%	26.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現状では、施設の指定配置による導入を急いでいるため。	5	26.6%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0	85.1%	52.1%
会館、研修所等 (市民会館等を除く)	0	0			0	35.2%	49.8%
特別養老ホーム	0	0			0	100.0%	75.6%
分庁支援センター	0	0			0	42.9%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	57.3%	52.8%
児童クラブ、学童館等	28	21	75.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、現状では指定管理者導入による業務効率化が図れないため、指定管理者導入による業務効率化が図れないため。	7	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型				
			<table border="1"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	自治体クラウド	○	単独クラウド	
自治体クラウド	○						
単独クラウド							

【※】			
実施率（類似団体）	自治体クラウド	単独クラウド	全国
20.0%	70.0%		
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【※】			
類似団体	全国（市区町村別）		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

統一した基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

【※】			
類似団体	全国（市区町村別）		
作成割合	作成割合		
94.0%	91.4%		

（注1）統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
（注2）「作成済」の割合は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132152	東京都	国立市	都市 II-3

(1)民間委託

	事業(業)	今後の対応方針	【留意】	
			類似団体委託率	実施率
本庁舎の清掃		【庶営（※）を選択した団体のみ回答】	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食（調理）	○	学校給食センターの更新及び新施設における学校給食の調理について、令和3年7月にPFIの事業契約を締結し、令和5年2期から委託による調理を開始する。	94.1%	73.2%
学校給食（運搬）			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検計			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
情報記録・内容管理システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、庶営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定なし		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国（市区町村分）
総合窓口設置率	総合窓口設置率
15.1%	41.9%
15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	教育委員会 ○	総務 ○

【実施予定無し】及び「教育委員会未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

類似団体	実施率	委託率
全国（市区町村分）	57.0%	4.7%
実施率	35.7%	3.0%

(2)指定管理者制度等の導入

	区分	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	実施率
保育所	1	1	100.0%		0	67.1%	40.8%
福祉館 (福祉センター、コミュニティ館)	7	7	100.0%		0	65.0%	49.2%
プール	0	0			0	76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	82.4%	84.8%
休養施設 (公民館、集会所等)	0	0			0	68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	61.7%	74.9%
展示施設、見本市施設	0	0			0	90.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	58.5%	44.8%
公営住宅	0	0			0	11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0	54.3%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	48.1%	23.2%
図書館	2	0	0.0%	国による指定管理者の制度として、市立の公立図書館が指定管理者の導入を検討しているが、導入に当たっては、そのほかの指定管理者の導入について検討している。導入に当たっては、そのほかの指定管理者の導入について検討している。導入に当たっては、そのほかの指定管理者の導入について検討している。	2	26.0%	21.2%
博物館 (国史跡、国史跡、国史跡)	1	1	100.0%		0	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入は、指定管理者の導入に当たっては、そのほかの指定管理者の導入について検討している。導入に当たっては、そのほかの指定管理者の導入について検討している。	1	35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	72.7%	52.1%
会館、研修会館 (市民会館等)	0	0			0	39.3%	49.8%
特別養老ホーム	0	0			0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	83.3%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0	60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	10	0	0.0%	指定ありについては指定管理者が行っているため。	10	22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	単独クラウド	○
-----	---	----	--------	---

類似団体	実施率	単独クラウド
全国	33.7%	88.4%
実施率	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
（注2）「作成済」の単印は、平成30年度決算から取引の都度、佐賀県単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132187	東京都	福生市	都市 II-3

(1)民間委託

	調査(※)	今後の対応方針【調査(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	外部委託の可能性を含めて検討中	88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食（調理）			94.1%	73.2%
学校給食（運搬）			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	外部委託の可能性を含めて検討中	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
排気処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	設置率
15.1%	41.9%
委託率	委託率
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部署

青年部局	企業局	教育委員会	その他	総務	経費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		

対象業務

実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

【参考】

類似団体

実施率 委託率

57.0% 4.7%

全国(市区町村分)

実施率 委託率

35.7% 3.5%

【実施予定無し及び「有長部局未設置団体」は「未実施の理由」も、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	事業者数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	3	2	66.7%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	1	近年は自治体職員の定数減、費用は委託に比べて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中である。	67.1%	40.8%
競技場 (陸上競技、フリスコート等)	8	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.0%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊事業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0		0		82.4%	84.8%
体育施設 (公民館、遊具の施設)	0	0	0		0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		61.7%	74.9%
展示場施設、展示場施設	0	0	0		0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0		58.5%	44.0%
公営住宅	5	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	0		11.7%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		54.3%	36.8%
大規模商業、茶場等	0	0	0		0		48.1%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	4	指定業務担当職員は時差勤務にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中である。	26.0%	21.2%
博物館 (自然、文化、産業、歴史)	0	0	0		0		32.7%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	3	近年は自治体職員の定数減、費用は委託に比べて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中である。	35.2%	23.0%
文化会館	0	0	0		0		72.7%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の集まる場)	0	0	0		0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		100.0%	75.0%
介護支援センター	0	0	0		0		83.3%	47.9%
福祉、保健センター	3	1	33.3%	外部委託や指定管理者制度、または事業委託等で運営されているため。	0		60.0%	52.9%
児童クラブ、学童保育	15	7	46.7%	指定管理者制度を導入していない施設は、事業委託にて実施しているため。	0		22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 類型

自治体クラウド	単独クラウド
○	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  → 作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1) 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132195	東京都	狛江市	都市 II - 1

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和3年度(※)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食（調理）			78.8%	73.2%
学校給食（運搬）			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報収集・市内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%
	15.3%
	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施済 委託予定無し

対象部局	対象業務				
首長担当	企画	総務	庶務	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国（市区町村分）	50.7%	8.7%
実施率	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

	市の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員供給施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和3年度(※)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場 (野球場、フットボール場)	7	7	100.0%		0		47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		53.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模の必要施設であるため、コスト的な面で導入が難しいため。	0		25.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	必要施設ができていないことから、受け手がいないため。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	市民の活動の場としての役割の大きいため、庁内で検討した結果、導入が難しいと判断したため。	1	直営であり、かつ、業務に自治体職員としての専門性が必要であるため。	15.3%	21.2%
博物館	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制の導入により、民間サービスが導入される可能性があるため。	2	直営であり、かつ、業務に自治体職員としての専門性が必要であるため。	16.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
合同庁、研修所等 (庁舎内施設等)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.0%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性が求められる業務であるため、導入が難しい。	1	直営であり、かつ、業務に自治体職員としての専門性が必要であるため。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童保育	17	5	29.4%	既に導入している児童センター及び児童館の施設を確保した上で、他の施設についても導入を検討していく。	11	施設規模及び業務内容を勘案して、自治体職員を配置すべき判断したため。	28.5%	24.0%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済 → 類型

類型	実施率	委託率
自治体クラウド	29.0%	78.3%
単独クラウド		
全国		
自治体クラウド	46.5%	53.5%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方公会計の整備**

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

（注1）統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132209	東京都	東大和市	都市 II-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体 委託率	委託率
本庁舎の清掃		【直営(※)を選択した団体のみ回答】	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			98.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食（調理）			94.1%	73.2%
学校給食（運搬）			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検計			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.3%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
特設記録・市内巡回システム開発			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	98.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  〇  → 業務改革効果  〇

類似団体	委託率
総合窓口 設置率	15.1%
委託率 （市区町村別）	41.8%
総合窓口 設置率	15.3%
委託率	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施済  委託予定無し  → 対象局所

対象局所	対象業務			
	庶務部局	企業局	教育委員会	その他
〇	〇	〇	〇	〇

【参考】

類似団体	実施率	委託率
総合	57.0%	4.7%
実施率 （市区町村別）		
実施率	35.7%	3.5%

【実施予定無し】及び「教育委員会設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  〇  → 業務改革効果  〇

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	導入年	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
				類似団体 導入率	導入率	
体育館	1	100.0%	0	67.1%	49.8%	
競技場 (野球場、サッカー 場、馬場)	3	100.0%	0	65.0%	49.2%	
プール	1	100.0%	0	76.9%	52.6%	
海水浴場	0	0	0	33.3%	13.5%	
宿泊休養施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0	0	82.4%	84.8%	
休養施設 (温泉施設、山荘等)	0	0	0	68.6%	75.4%	
キャンプ場等	0	0	0	71.4%	59.7%	
産業情報提供施設	0	0	0	61.7%	74.9%	
展示施設、見本市施設	0	0	0	50.0%	65.7%	
開放型研究施設等	0	0	0	0.0%	43.0%	
大規模公園	0	0	0	98.5%	44.6%	
公営住宅	5	0.0%	1施設が少ないため導入は困難であると考えているため	0	11.7%	18.5%
駐車場	0	0	0	54.3%	36.8%	
大規模演習、斎場等	0	0	0	48.1%	23.3%	
図書館	3	66.7%	2館について、令和4年4月1日より導入したが、残りの1館については図書館事業の移管が完了していないため導入が予定されていない。	1	26.0%	21.2%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学等)	1	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため。	1	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	5	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため。	5	35.2%	23.6%
文化会館	1	100.0%	0	72.7%	52.1%	
会館、研修所等 (青少年の育成施設)	0	0	0	39.3%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0	0	100.0%	75.6%	
介護支援センター	3	3	100.0%	83.3%	47.9%	
福祉・介護センター	1	0	0.0%	60.6%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	22.6%	24.0%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  〇  → 類型

類型	実施率
自治体クラウド	33.7%
単独クラウド	88.4%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  〇  → 策定予定  → 策定予定時期

類似団体	全国（市区町村別）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済  〇  → 作成予定  → 作成完了予定年度

類似団体	全国（市区町村別）
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の範囲は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
132217	東京都	清瀬市	都市 II-3

(1)民間委託

事業(※)	取組状況	設置予定無し	設置率	【参考】	
				類似団体	全国(市区町村)
本庁舎の清掃	100.0%	99.4%	100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備	100.0%	98.2%	100.0%	98.2%	
案内・受付	88.3%	86.3%	88.3%	86.3%	
電話交換	94.0%	90.2%	94.0%	90.2%	
公用車運転	88.3%	87.6%	88.3%	87.6%	
し尿収集	100.0%	98.1%	100.0%	98.1%	
一般ごみ収集	98.8%	97.2%	98.8%	97.2%	
学校給食(調理)	94.1%	73.2%	94.1%	73.2%	
学校給食(運搬)	98.6%	91.0%	98.6%	91.0%	
学校用務員事務	47.8%	38.2%	47.8%	38.2%	
水道メーター検針	100.0%	98.9%	100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等	100.0%	97.2%	100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣	100.0%	99.2%	100.0%	99.2%	
在宅配食サービス	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	
情報提供・案内システム維持	100.0%	99.8%	100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営	98.8%	98.1%	98.8%	98.1%	
調査・集計	100.0%	96.2%	100.0%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、置業で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

設置状況	設置予定無し	設置率	【参考】	
			類似団体	全国(市区町村)
100.0%	99.4%	100.0%	99.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	実施済	委託予定無し	【参考】										
				実施率	委託率	対象部門	対象業務	類似団体	実施率	委託率				
100.0%	99.4%	100.0%	99.4%	57.0%	4.7%	35.7%	15.5%							

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	導入年	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体	導入率	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体	全国(市区町村)
体育館	1	1	100.0%	0	67.1%	49.8%		
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0	65.0%	49.2%		
プール	1	1	100.0%	0	76.9%	52.6%		
海水浴場	0	0		0	33.3%	13.5%		
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%	0	82.4%	84.8%		
作業施設 (工場等、倉庫等)	0	0		0	68.6%	75.4%		
キャンプ場等	0	0		0	71.4%	59.7%		
産業情報提供施設	0	0		0	61.7%	74.9%		
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0%	65.7%		
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%	43.0%		
大規模公園	0	0		0	58.5%	44.6%		
公営住宅	8	0	0.0%	0	11.7%	16.5%		
駐車場	2	2	100.0%	0	54.3%	36.8%		
大規模演習、茶場等	0	0		0	48.1%	23.3%		
図書館	6	0	0.0%	6	26.0%	21.2%		
博物館 (歴史、民俗、自然等)	2	1	50.0%	1	32.7%	28.6%		
公民館、市民会館	0	0		0	35.2%	23.6%		
文化会館	1	1	100.0%	0	72.7%	52.1%		
公民館、研修所等 (市民会館等)	0	0		0	39.3%	49.8%		
特別養老ホーム	0	0		0	100.0%	75.6%		
介護支援センター	0	0		0	83.3%	47.9%		
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	60.6%	52.9%		
児童クラブ、児童館等	22	13	59.1%	9	22.6%	24.0%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	クラウド	単独クラウド	【参考】	
				実施率	クラウド率
100.0%	99.4%	100.0%	99.4%	33.7%	88.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定状況	策定済	策定予定	策定予定無し	策定率	【参考】	
					策定率	策定率
100.0%	99.4%	100.0%	99.4%	100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成状況	作成済	作成予定	作成予定無し	作成率	【参考】	
					作成率	作成率
100.0%	99.4%	100.0%	99.4%	89.5%	91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2) 「作成済」の集計は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132225	東京都	東久留米市	都市 III-3

(1)民間委託

	高効率(※)	今後の対応方針	【高効率(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率	類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%		
案内・受付			95.0%	86.3%		
電話交換			100.0%	90.2%		
公用車運転			87.5%	87.6%		
し尿収集			93.6%	98.1%		
一般ごみ収集			98.0%	97.2%		
学校給食（調理）			90.0%	73.2%		
学校給食（運搬）			97.8%	91.0%		
学校用務員事務			43.9%	38.2%		
水道メーター検計			100.0%	98.9%		
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%		
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%		
在宅配食サービス			100.0%	99.9%		
情報公開・内容管理システム維持			100.0%	99.8%		
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%		
調査・集計			91.1%	96.2%		

※令和4年4月1日現在において、高効率で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託率	83.9%

【参考】

類似団体	全国（市区町村別）
総合窓口 設置率	委託率
22.0%	66.0%
総合窓口 設置率	委託率
13.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】																								
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>前員部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>納税</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	前員部局	企業局	教育委員会	その他	給与	納税	福利厚生	財務会計	○				○		○		<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国（市区町村別）</td> <td>76.0%</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	全国（市区町村別）	76.0%	8.0%	実施率	35.7%	3.5%
前員部局	企業局	教育委員会	その他	給与	納税	福利厚生	財務会計																						
○				○		○																							
類似団体	実施率	委託率																											
全国（市区町村別）	76.0%	8.0%																											
実施率	35.7%	3.5%																											

「実施予定無し」及び「前員部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	類似団体 委託率
体育館	2	1	50.0%	対象施設の規模が小さく指定管理導入にはなっていない。	0	73.8%	40.9%
競技場 (野球場、テニスコート場)	12	0	0.0%	対象施設の規模が小さく指定管理導入にはなっていない。	0	69.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0	74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0	60.0%	13.5%
宿泊保養施設 (ホテル、温泉保養所)	0	0			0	95.7%	84.8%
作業施設 (工務所、倉庫等)	0	0			0	86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	86.4%	74.9%
展示場施設、展示場施設	0	0			0	63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		
公営住宅	0	0			0	48.1%	16.5%
駐車場	0	0			0	47.4%	36.8%
大規模堂館、斎場等	0	0			0	35.8%	23.3%
図書館	4	4	100.0%		1	92.9%	21.2%
博物館 (自然、歴史、民俗、産業)	0	0			0	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	26.6%	23.6%
文化会館	0	0			0	85.1%	52.1%
会館等、研修所等 (市民会館等を除く)	0	0			0	35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	42.3%	47.8%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0	73.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	23	4	17.4%	伊勢崎特別児童福祉施設については、令和4年より新たに指定導入。その後の指定導入が予定されている。指定導入が予定されている施設については、令和4年度に指定導入が予定されているため、令和4年度指定導入率としてカウントする。	11	22.3%	24.0%

【注】施設別については、令和4年度に指定管理を導入している、指定管理予定（計画）については、令和4年度に指定管理を導入している、令和4年度に指定管理を導入している施設については、令和4年度に指定管理を導入しているため、令和4年度指定導入率としてカウントする。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】								
			<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>クラウド化率</th> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>20.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>46.5%</td> <td>53.5%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	クラウド化率	全国	20.0%	70.0%	実施率	46.5%	53.5%
類似団体	実施率	クラウド化率										
全国	20.0%	70.0%										
実施率	46.5%	53.5%										

類似団体	全国（市区町村別）
実施率	クラウド化率
20.0%	70.0%
実施率	クラウド化率
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国（市区町村別）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国（市区町村別）
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

（注1）統一した基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

（注2）「作成済」の割合は、平成30年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132233	東京都	武蔵村山市	都市 II-1

(1)民間委託

	重要(※)	今後の対応方針	【重要】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃		【重要(※)】を選択した団体のみ回答	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食（調理）			78.8%	73.2%
学校給食（運搬）			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報記録・内容管理システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、重要で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国（市区町村別）
総合窓口 設置率	20.3%
委託率	42.0%
総合窓口 設置率	15.3%
委託率	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	教育委員会 ○	給与 ○

【重要】

類似団体	実施率	委託率
全国（市区町村別）	50.7%	8.7%
実施率	35.7%	3.5%

【注】

「実施予定無し」及び「教育委員会未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	導入年	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者制度導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【重要】	
							類似団体 導入率	類似団体 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場（サッカー場）	5	5	100.0%		0		47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊施設（ホテル、旅館等）	0	0			0		73.8%	84.8%
体育施設（市民体育館、青少年センター）	1	1	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		96.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の稼働が少なく、また、職員が足りない限りでは、指定管理者を導入することによるコスト削減効果が期待できない。	0		75.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	施設の稼働が少ないこと、指定管理者制度を導入することによるコスト削減効果が期待できない。	6	利用者の要望等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、実施で配置している。	15.3%	21.2%
博物館（国史跡、市史跡等）	2	2	100.0%	施設の稼働が多いため、指定管理者制度を導入することによるコスト削減効果が期待できない。	1	利用者の要望等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、実施で配置している。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	施設の稼働が少なく、また、職員が足りない限りでは、指定管理者を導入することによるコスト削減効果が期待できない。	2	利用者の要望等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、実施で配置している。	16.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
会館、研修所等（市民会館等）	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	施設の稼働が少なく、また、職員が足りない限りでは、指定管理者を導入することによるコスト削減効果が期待できない。	1	利用者の要望等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、実施で配置している。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	施設の稼働が少なく、また、職員が足りない限りでは、指定管理者を導入することによるコスト削減効果が期待できない。	19	利用者の要望等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、実施で配置している。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド 単独クラウド

類似団体	実施率	単独クラウド
全国	29.0%	78.3%
自治体クラウド	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国（市区町村別）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国（市区町村別）
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

【注2】「作成済」の東印は、平成30年度決算から取引の勘度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132241	東京都	多摩市	都市 III-3

(1)民間委託

実施状況	委託状況	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体 実施率	全国 実施率
本庁舎の清掃		【直営（※）を選択した団体のみ回答】	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	再任用・会計年度任用職員により対応していく。	97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	96.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食（調理）			90.0%	73.2%
学校給食（運搬）			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	技能労働職員の適格な補充の方針を踏まえ、委託も含めた今後のあり方を検討していく。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報端末・学習機器メンテナンス業務			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で兼任職を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	

【参考】	類似団体	全国（市区町村別）
委託状況	委託率	委託率
99.4%	99.4%	99.4%

【参考】	類似団体	全国（市区町村別）
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
22.0%	66.0%	15.3%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
76.0%	8.0%	
全国（市区町村別）	実施率	委託率
35.7%	3.5%	

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「実施済の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	
----------------	------	---	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	導入年	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	100.0%		0	73.8%
競技場	20	100.0%		0	69.1%
プール	1	100.0%		0	74.5%
海水浴場	0	0		0	60.0%
福祉施設	0	0		0	85.7%
林業施設	0	0		0	86.4%
キャンプ場等	1	100.0%		0	67.6%
産業情報提供施設	0	0		0	86.4%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0	50.0%
大規模公園	2	0.0%	本市のみ公園で指定管理者を導入し、指定（令和4年度）に決定準備は完了しているが、その後の実施については、事業者の選定による競争入札の準備が完了していないため、導入の予定はない。	0	65.1%
公営住宅	3	0.0%	指定管理者制度の導入は、導入年度、指定の開始年度等の関係に合わせた実施が必要であり、導入の準備は完了しているが、その後の実施については、事業者の選定による競争入札の準備が完了していないため、導入の予定はない。	0	48.1%
駐車場	2	100.0%		0	47.4%
大規模公園、広場等	0	0		0	35.8%
図書館	8	0.0%	本市の図書館は指定管理者を導入する予定はない（平成30年度）において、指定管理者の導入は指定の準備が完了しているが、その後の実施については、事業者の選定による競争入札の準備が完了していないため、導入の予定はない。	7	32.9%
博物館	1	0.0%	指定管理者制度は、指定文化財であり、指定料も高く、その後の実施については、事業者の選定による競争入札の準備が完了していないため、導入の予定はない。	1	30.7%
公民館、市民会館	2	0.0%	指定管理者制度は、指定文化財であり、指定料も高く、その後の実施については、事業者の選定による競争入札の準備が完了していないため、導入の予定はない。	2	26.6%
文化会館	1	100.0%		0	85.1%
会館、研修所等	1	100.0%		0	35.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0%
介護支援センター	0	0		0	42.9%
福祉・保健センター	5	20.0%	指定管理者制度は、指定文化財であり、指定料も高く、その後の実施については、事業者の選定による競争入札の準備が完了していないため、導入の予定はない。	4	57.3%
児童クラブ、学童館等	40	0.0%	指定管理者制度は、指定文化財であり、指定料も高く、その後の実施については、事業者の選定による競争入札の準備が完了していないため、導入の予定はない。	10	22.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	類似団体	全国
実施率	実施率	実施率
20.0%	70.0%	46.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	類似団体	全国（市区町村別）
策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務諸表の作成状況（一般会計等財務諸表）	作成済	○	→	作成予定	→	作成予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	--------

【参考】	類似団体	全国（市区町村別）
作成割合	作成割合	作成割合
94.0%	91.4%	

【注1】統一の基準による財務諸表の作成については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の項目は、平成30年度決算から取引の都度、位置単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務諸表の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132250	東京都	福城市	都市 II - 3

**(1)民間委託**

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	検討中	88.3%	86.2%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食（調理）			94.1%	73.2%
学校給食（運搬）			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報公開・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置

設置状況 ○ 設置予定無し

設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ 委託予定無し

委託予定無し

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
総合窓口設置率	15.1%
委託率	41.9%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況 ○ 委託予定無し

委託予定無し

対象局

教育委員会	企業局	教育委員会	その他	給付	経費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

対象業務

類似団体	実施率	委託率
全国（市区町村分）	57.0%	4.7%
類似団体	35.7%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「教育委員会設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

体育館	公的施設	新規導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が施設管理者	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	導入率
体育館	2	1	50.0%	管理費の不足であり、一部業務について他の事業者が得意で外部委託しており、指定管理者制度導入によるメリットが不明	0		67.1%	40.8%
競技場（野球場、フットコート等）	14	12	85.7%	施設が特殊なため、指定管理者制度がなじまないため	0		65.0%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊事業施設（ホテル、温泉旅館等）	0	0			0		82.4%	84.8%
保養施設（保養所、保養荘等）	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模商業、茶場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	6	1	16.7%	検討中	6	図書館課（市職員）が実施しているため	26.0%	21.2%
博物館	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	検討中	5	公民館は文化センターという複合施設の内の一つであり、他に本庁舎で「市民会館」事業クラブを併設しているが、建物の管理や施設使用との調整が難しいため公民館職員が担当している	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
会館系、研修所等（研修所のみを含む）	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入しているため	1	福祉課（市職員）が実施しているため	66.6%	52.9%
児童クラブ、学童園等	16	0	0.0%	事業費が不足し、事業を継続しているため	8	児童クラブ（市職員）が実施しているが、現時点で民間化していない施設については職員が実施している	22.6%	24.0%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施状況 ○

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	単独クラウド
自治体クラウド	33.7%
単独クラウド	88.4%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方会計の整備**

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132276	東京都	羽村市	都市 II-2

(1)民間委託

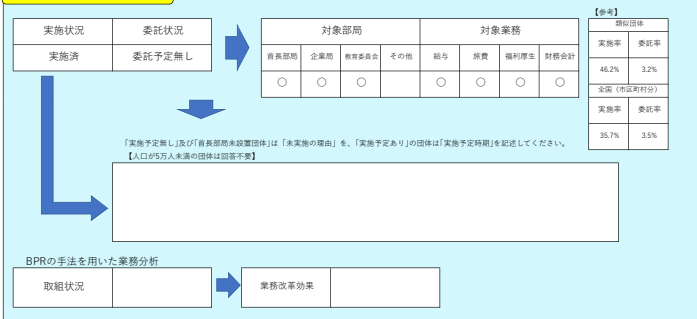
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本府県町村別委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.0%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食（調理）			85.6%	73.2%
学校給食（運搬）			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報公開・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(3)窓口業務



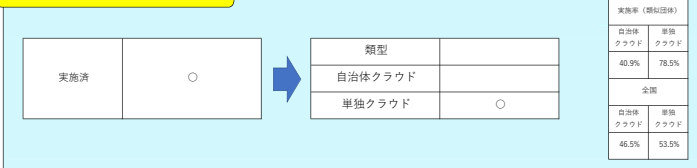
(4)庶務業務の集約化



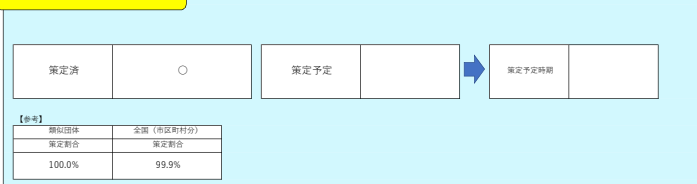
(2)指定管理者制度等の導入

	この施設	新規導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	費用対効果も兼ね、現行の体制で運営している事が望ましい。
競技場（陸上競技、テニスコート等）	1	1	100.0%		0	
プール	2	1	50.0%	1施設止のため、指定管理者制度を導入していない。	0	
海水浴場	0	0	0.0%		0	
宿泊休業施設（ホテル、旅館等）	0	0	0.0%		0	
保養施設（温泉施設、海水浴場）	0	0	0.0%		0	
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	費用対効果も兼ね、現行の体制で運営している事が望ましい。	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	
大規模公園	0	0	0.0%		0	
公営住宅	5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、現行の体制での運営が望ましい。	0	
駐車場	1	0	0.0%	民間委託に導入が困難であり、費用対効果も兼ね、現行の体制で運営している事が望ましい。	0	
大規模公園、茶室等	2	0	0.0%	民間委託の導入が困難であり、費用対効果も兼ね、現行の体制で運営している事が望ましい。	0	
図書館	1	0	0.0%	民間委託の導入が困難であり、費用対効果も兼ね、現行の体制で運営している事が望ましい。	1	施設の利用や費用対効果等の理由から現行の体制での運営が望ましい。
博物館（国史、市史、郷土史、民俗史）	2	1	50.0%	費用対効果も兼ね、現行の体制で運営している事が望ましい。	1	費用対効果も兼ね、現行の体制で運営している事が望ましい。
公民館、市民会館	2	0	0.0%	民間委託の導入が困難であり、費用対効果も兼ね、現行の体制で運営している事が望ましい。	2	運営については、行政がマネジメントを行うことが望ましい施設と判断している。
文化会館	0	0	0.0%		0	
会館、娯楽施設等（市民会館等）	0	0	0.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	
福祉・保健センター	4	0	0.0%	民間委託の導入が困難であり、費用対効果も兼ね、現行の体制で運営している事が望ましい。	3	費用対効果も兼ね、現行の体制で運営している事が望ましい。
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	民間委託の導入が困難であり、費用対効果も兼ね、現行の体制で運営している事が望ましい。	15	従前から会計年度任用職員を配置、現行、運営方法について費用対効果の導入を検討。

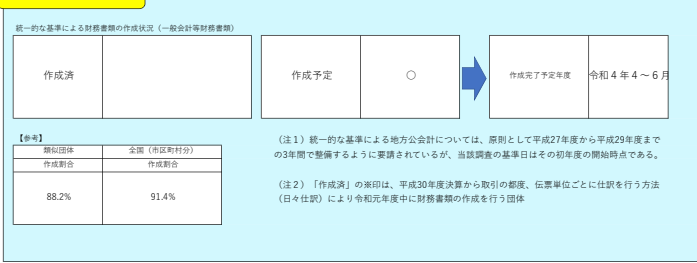
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備

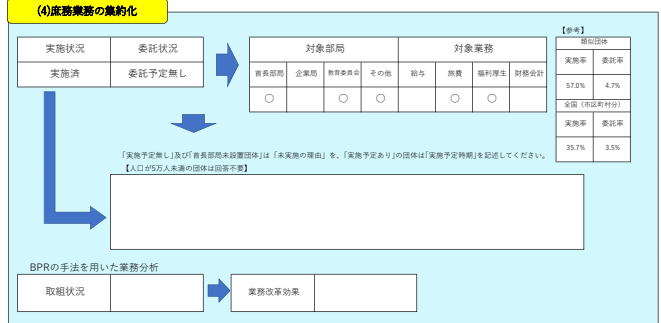


## 地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132284	東京都	あきる野市	都市 II-3

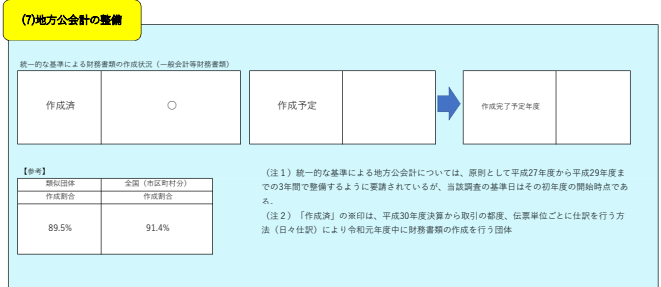
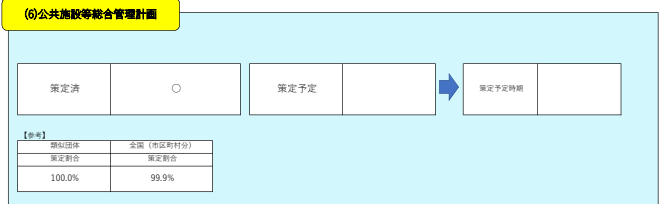
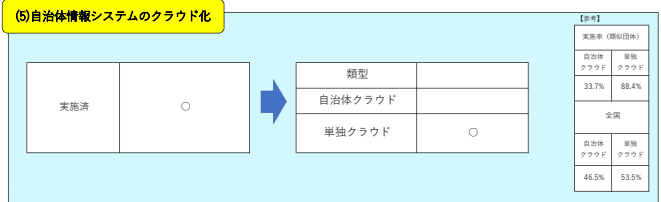
(1)民間委託		【実施】	
	高営(※)	今後の対応方針 【高営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 割合 実施率
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.2%
案内・受付			88.3% 86.3%
電話交換			94.0% 90.2%
公用車運転			88.3% 87.6%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			98.8% 97.2%
学校給食(調理)	○	当該の取組、現状の業務方式の予定であるが、今後はPR方式による整備を予定している。	94.1% 73.2%
学校給食(運搬)			98.8% 91.0%
学校用務員事務			47.8% 38.2%
水道メーター検針			100.0% 98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0% 97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.2%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・市内課システム維持			100.0% 99.8%
ホームページ作成・運営			98.8% 98.1%
調査・集計			100.0% 96.2%

※令和4年4月1日現在において、高営で専任職員を置いている団体



### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者制度取組数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国 実施率
体育館	2	2	100.0%		0		67.1%	49.8%
競技場 (陸上競技、テニスコート等)	7	0	0.0%	アワード案件については、既に指定管理者や指定管理者の委託による整備は進んでいない。また、経費の削減が目的のため、指定管理者の導入は進んでいない。	0		65.0%	49.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理者の導入は進んでいない。また、指定管理者の導入は進んでいない。	1	指定管理者の導入による業務の効率化を図るべく、会計年度内職員を兼任で配置している。	76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設 (公園等、山荘等)	1	1	100.0%		0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、展示場施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.0%
公営住宅	5	0	0.0%	既に実施済みであり、今後の導入は予定していない。	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	経費の削減やサービスの向上、また指定管理者の導入による業務の効率化を図るべく、指定管理者の導入は進んでいない。4館中1館については指定管理者を導入している。	3	経費の削減やサービスの向上、また指定管理者の導入による業務の効率化を図るべく、指定管理者の導入は進んでいない。	26.0%	21.2%
博物館 (国史館、博物館、美術館等)	2	0	0.0%	指定管理者の導入は進んでいない。また、指定管理者の導入は進んでいない。	2	指定管理者の導入による業務の効率化を図るべく、指定管理者の導入は進んでいない。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	指定管理者の導入は進んでいない。また、指定管理者の導入は進んでいない。	0		35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.7%	52.1%
公民館、研修所等 (市民会館、市民センター)	2	1	50.0%	指定管理者の導入は進んでいない。また、指定管理者の導入は進んでいない。	1	指定管理者の導入による業務の効率化を図るべく、指定管理者の導入は進んでいない。	39.3%	49.8%
特別養老ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	指定管理者の導入は進んでいない。また、指定管理者の導入は進んでいない。	0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	指定管理者の導入は進んでいない。また、指定管理者の導入は進んでいない。	24	指定管理者の導入による業務の効率化を図るべく、指定管理者の導入は進んでいない。	22.6%	24.0%





地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132292	東京都	西東京市	都市 IV-3

### (1)民間委託

【参考】

項目	調査(※)	今後の対応方針	【調査(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃				100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備				96.6%	98.2%
案内・受付				92.3%	86.3%
電話交換				96.3%	90.2%
公用車運転				86.7%	87.0%
し尿収集				100.0%	98.1%
一般ごみ収集				100.0%	97.2%
学校給食（調理）				93.5%	73.2%
学校給食（運搬）				95.8%	91.0%
学校用務員事務				37.9%	38.2%
水道メーター検針				100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等				100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.2%
在宅配食サービス				96.0%	99.9%
排気設備・庁内換気システム維持				100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営				100.0%	98.1%
調査・集計				96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	25.8%
委託率	74.2%
設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部署

教育委員会	企業局	教育委員会	その他	給付	消費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

対象業務

類似団体	実施率	委託率
類似団体	71.0%	9.7%
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「有長部局未設置団体」は「未実施の理由」も、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

【参考】

項目	公の施設数	事業者数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 実施数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	4	4	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場 (野球場、フリスコート等)	6	6	100.0%		0		60.8%	49.2%
プール	0	0			0		67.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊事業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		70.0%	84.8%
保養施設 (公民館、遊園地等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、展示施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		80.4%	44.0%
公営住宅	3	0	0.0%	契約更新まで事業者が国土交通省指定管理業務認定への申請ができていない。施設の維持、更新について指定管理が実現していない。	0		30.8%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理については、民間事業者が管理業務を受託している。	0		80.0%	36.8%
大規模商業、茶場等	0	0			0		26.3%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	指定管理が導入された中央部・地域部の数が増え、指定管理の導入が期待されている。	6	中央部・地域部の役割を踏まえ、適切な運営体制について検討する。	26.0%	21.2%
博物館 (自然、文化、産業、科学)	0	0			0		32.2%	28.0%
公民館、市民会館	26	8	30.8%	指定管理に導入する事業者の募集が難しい。	5	公民館に求められる役割や機能を踏まえ適切な運営体制について検討する。	33.2%	23.0%
文化会館	3	1	33.3%	施設使用での導入が難しいため、他の文化施設との一体的な管理運営について検討している。	1	施設の特性や利用状況を踏まえつつ適切な運営体制について検討する。	69.4%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の集いの場)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.0%
介護支援センター	2	0	0.0%	指定管理への事業者の募集が難しい。	0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	指定管理については、事業者の募集が難しい。	6	施設の管理運営については、実態調査や施設あり方と連携して検討する。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童保育	47	0	0.0%	指定管理については、事業者の募集が難しい。	36	児童クラブ・学童クラブにおける民間活用の活用については、「児童館等再編方針」に基づき検討する。	39.0%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 類型

自治体クラウド	単独クラウド
○	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	19.4%
単独クラウド	80.6%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済  → 作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.8%	91.4%

（注1）統一な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133035	東京都	瑞穂町	町村 V-2

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食（調理）			73.7%	73.2%
学校給食（運搬）			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	再任用制度による再任用職員を配置しています。新たに新規採用職員を採用することはありませんが、再任用職員の配置を考えています。	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報公開・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置

設置状況 ○ 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	15.2%
委託率	25.3%
総合窓口 設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況 ○ 委託状況 ○ 委託予定無し

対象局

企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	33.3%	5.1%
実施率	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

	導入回数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	32.6%	49.2%
プール	1	0.0%	経営で運営すべき施設と考える	31.7%	52.6%
海水浴場	0	0.0%		26.7%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0.0%		89.5%	84.8%
休業施設 (公民館等、第二庁舎等)	0	0.0%		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0.0%		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0.0%		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0.0%		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0.0%		20.6%	44.6%
公営住宅	1	0.0%	維持管理委託委員会化計画に基づき運営している。	4.4%	16.5%
駐車場	0	0.0%		24.0%	36.8%
大規模公園、茶室等	0	0.0%		18.8%	23.3%
図書館	1	0.0%	令和3年度から令和4年度にかけて、開館日のリニューアルを実施していたため。	16.2%	21.2%
博物館 (国史、市史、郷土資料館等)	1	100.0%		21.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0.0%	指定管理者で運営と検討しているため。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0.0%		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (研修センター等)	0	0.0%		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0.0%		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0.0%		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	8	67.5%	保健センターは専門職（職員）が対象者と関わりあう業務が多いと考えられる。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学習館等	7	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	19.7%	24.0%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済 ○

類型

自治体クラウド	単独クラウド
○	○

【参考】

実施済(類似団体)	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	53.5%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済 ○ 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方公会計の整備**

統一な基準による財務諸表の作成状況(一般会計等財務諸表)

作成済 ○ 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の総度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務諸表の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133051	東京都	日の出町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
			取組割合	委託割合	取組割合	委託割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%		
案内・受付			70.0%	86.3%		
電話交換			75.0%	90.2%		
公用車運転			90.0%	87.6%		
し尿収集			95.8%	98.1%		
一般ごみ収集			98.3%	97.2%		
学校給食（調理）	○	・第3セクターによる人材派遣業務の実施が困難な状況になったため、現状の体制を維持する。	69.0%	73.2%		
学校給食（運搬）			88.9%	91.0%		
学校用務員事務			27.3%	38.2%		
水道メーター検針			100.0%	98.9%		
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%		
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%		
在宅配食サービス			100.0%	99.9%		
情報公開・案内情報システム維持			98.4%	99.8%		
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%		
調査・集計			93.5%	96.2%		

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 ○ 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%
総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果 -

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ 委託状況 ○

実施済 委託予定無し

対象部門				対象業務			
教育委員会	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国（市区町村分）	33.3%	0.0%
実施率	35.7%	3.5%

【実施予定無し】及び「教育委員会設置団体」は「未実施の理由」も、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果 -

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	指定管理者割合	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	類似団体導入率
体育館	0	0	0%		19.4%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート、馬場）	5	0	0.0%	・指定管理者制度が導入されていないが、維持管理に関する業務については、一部委託しており、現状で申し込みに応じている団体は回答していない。	26.2%	49.2%
プール	0	0	0%		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0%		7.7%	13.5%
宿泊施設（ホテル、旅館等）	0	0	0.0%		81.5%	84.8%
作業施設（庁舎附属、第3セクター）	2	1	50.0%	・指定管理者制度が導入されているが、導入していないが、現状で申し込んでいないが、現状で維持している。	71.1%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0%		56.3%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100%		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0%		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0%		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	・指定管理者制度が導入されていないが、維持管理に関する業務については、一部委託している。	31.0%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	・指定管理者制度が導入されていないが、維持管理に関する業務については、一部委託しており、現状で申し込みに応じている団体は回答していない。	0.8%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	・庁舎駐車場は、庁舎管理の一部を委託しているが、現状の体制を維持する。	12.2%	36.8%
大規模堂宇、茶場等	0	0	0%		7.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	・庁舎に併設して建物内にあり、庁舎管理で施設を管理しているが、一部の業務については、委託しているが、現状の体制を維持する。	4.9%	21.2%
博物館（国・公立・私立）	2	1	50.0%	・受付業務の一部を委託しているが、現状の体制を維持する。	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	・公民館の日常の管理に関しては、民間組織で業務を行っているが、施設の管理等に限りは委託を実施しており、現状の体制を維持する。	9.3%	23.6%
文化会館	0	0	0%		21.6%	52.1%
会館、研修所等（非庁舎施設）	0	0	0%		54.5%	49.8%
特別養老ホーム	0	0	0%		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0%		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	・保健センターは、庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設を管理しているが、一部の業務については、委託しているが、現状の体制を維持する。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	・施設管理の一部を委託しており、委託されている職員もその業務範囲を定め、施設管理を行っているが、ボランティアスタッフが不足しているため、現状の体制を維持する。	16.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型

自治体クラウド	単独クラウド
○	○

【参考】

実施率（類似団体）	自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%	
全国		
46.5%	53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の項目は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
139078	東京都	檜原村	町村 1-2

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食（調理）	○	民間委託を実施しても費用対効果が見込めないため、今後も直営で行っていく。	44.7%	73.2%
学校給食（運搬）			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
排気処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	設置率
6.2%	3.1%
委託率	委託率
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況  委託状況  → 実施予定無し  委託予定無し

対象部署

青年部局	企業局	教育委員会	その他	給付	経費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	0.0%
類似団体	35.7%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「有長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	0	0			0		10.8%	40.8%
競技場 (野球場、フリスコート等)	0	0			0		19.3%	49.2%
プール	0	0			0		26.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊事業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	84.8%
保養施設 (公民館、遊園地等)	1	1	100.0%		0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、展示場施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.0%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、これまで以上にコストが削減される見込みのため導入を実施しない	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模商業、茶場等	0	0			0		5.6%	23.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、これまで以上にコストが削減される見込みのため導入を実施しない	1	指定管理者制度を導入するとコストが削減となるため、コストを抑えつつ非営利団体を配置し運用している	0.0%	21.0%
博物館 (自然、文化、産業)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、これまで以上にコストが削減される見込みのため導入を実施しない	1	指定管理者制度を導入するとコストが削減となるため、コストを抑えつつ非営利団体を配置し運用している	30.2%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の会等)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.0%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉、保健センター	1	1	100.0%		0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学童保育	1	1	100.0%		0		16.0%	24.0%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済  → 類型

自治体クラウド	<input checked="" type="checkbox"/>
単独クラウド	<input type="checkbox"/>

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	53.8%
単独クラウド	93.8%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方会計の整備**

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  → 作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2) 「作成済」の率は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
139086	東京都	奥多摩町	町村 II-2

(1)民間委託

	箇所(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食（調理）	○	今後も調査で行っていく方針。	47.5%	73.2%
学校給食（運搬）			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
排気処理・行内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
7.6%	10.6%
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  実施予定無し  → 委託状況  委託予定無し

対象部署

教育委員会	企業局	教育委員会	その他	給付	経費	福利厚生	財務会計
-------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	25.8%	1.5%
実施率	35.7%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「局長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【入口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	新規導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	3	0	0.0%	「運営や管理した方が民間委託が得意であるため」 「施設の利用率が低く採算が取れないため」 「維持費が大きい」	0	19.3%	40.8%
競技場 (陸上競技、フリスココート等)	2	0	0.0%	「運営や管理した方が民間委託が得意であるため」 「施設の利用率が低く採算が取れないため」 「維持費が大きい」	0	25.4%	49.2%
プール	0	0	0.0%		0	23.7%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%		0	93.9%	84.8%
保養施設 (公民館、保養所等)	1	1	100.0%		0	46.7%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	70.0%	74.9%
展示場施設、展示場施設	0	0	0.0%		0	66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	30.8%	44.0%
公営住宅	18	0	0.0%	「運営や管理した方が民間委託が得意であるため」 「施設の状況が少なく、運営や管理した方がコストに有利であるため」	0	0.9%	16.5%
駐車場	2	1	50.0%	「指定管理者が少額となり応募が見込めないため」	0	22.6%	36.8%
大規模商業、茶場等	0	0	0.0%		0	13.8%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0	8.3%	21.2%
博物館 (自然、文化、産業、科学等)	4	0	0.0%	「指定管理者が少額となり応募が見込めないため」	0	21.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	32.0%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0	33.3%	52.1%
会館、研修所等 (青少年センター等)	0	0	0.0%		0	42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	37.5%	47.9%
福祉、保健センター	1	0	0.0%	「指定管理者が利得している施設であり、運営とした方が採算が取れないため」 「コスト削減にも繋がらないため」	1	39.1%	52.9%
児童クラブ、学童施設	2	0	0.0%	「指定管理者が少額となり応募が見込めないため」	0	9.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 類型

自治体クラウド	単独クラウド	○
単独クラウド	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	74.2%
単独クラウド	92.4%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  → 作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
139612	東京都	大島町	町村 II-2

(1)民間委託

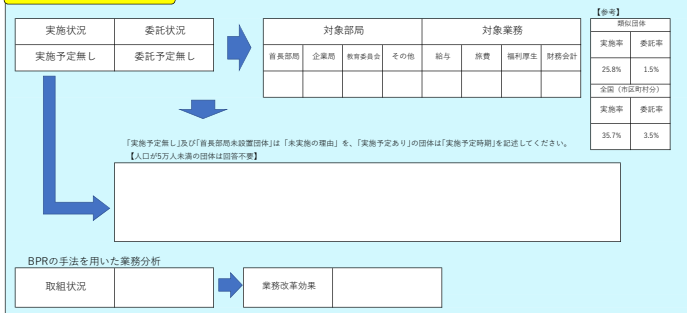
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報研修・社内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



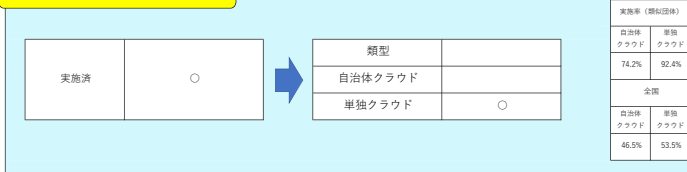
(4)庶務業務の集約化



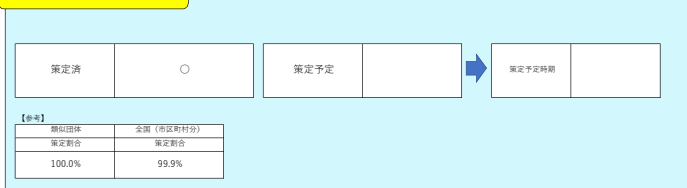
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	新規導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	5	0	0.0%	コストが低い 誘致が難しい	0		19.3%	40.2%
競技場 (陸上競技、バドミントン等)	2	0	0.0%	コストが高い 誘致が難しい	0		25.4%	49.8%
プール	1	0	0.0%	コストが高い 誘致が難しい	1	プールが1月なので臨時職員で対応している	23.7%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	13.5%
宿泊事業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0	0.0%		0		93.9%	84.8%
保養施設 (公民館、保養所等)	3	2	66.7%	コストが高い 誘致が難しい	1	採算がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、採算での委託では受け手がいないため。	46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		70.0%	74.9%
展示場施設、展示場施設	0	0	0.0%		0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	コストが高い 誘致が難しい	0		30.8%	44.0%
公有住宅	21	0	0.0%	採算がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、採算での委託では受け手がいないため。	0		0.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	需要で運営すべき施設のため採算がとれるだけの需要がないため。	0		22.6%	36.8%
大規模商業、茶場等	1	0	0.0%	需要で運営すべき施設のため採算がとれるだけの需要がないため。	0		13.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	採算がとれるだけの需要がないため。	1		8.3%	21.2%
博物館 (国史跡、国史跡、国史跡)	4	1	25.0%	コストが高い 誘致が難しい	0		21.7%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	コストが高い 誘致が難しい	0		32.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	需要で運営すべき施設のため採算がとれるだけの需要がないため。	0		33.3%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の会館等)	0	0	0.0%		0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		37.5%	47.9%
福祉、保健センター	1	0	0.0%	需要で運営すべき施設	0		39.1%	52.9%
児童クラブ、学童保育	0	0	0.0%		0		9.0%	24.0%

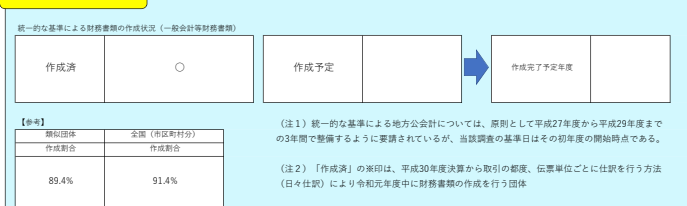
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
139621	東京都	利島村	町村 1-2

**(1)民間委託**

	箇所(※)	今後の対応方針	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食（調理）			44.7%	73.2%
学校給食（運搬）			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報研修・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託  
 委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
6.2%	3.1%
委託率	委託率
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  → 業務改革効果

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況  委託状況  → 実施予定無し  委託予定無し

対象局  
 青年部局 企業局 教育委員会 その他 給付 経費 福利厚生 財務会計

対象業務  
 実施率 委託率  
 18.5% 0.0%

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「有長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  → 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	0	0			0		10.8%	40.2%
競技場 (野球場、フットコート等)	0	0			0		19.3%	49.8%
プール	1	0	0.0%	更新のための開設となっており、監視員を専任で雇用し対応しているため、今後も同様に対応予定	1	更新のための開設となっており、監視員を専任で雇用し対応しているため、今後も同様に対応予定	26.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊事業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	84.8%
保養施設 (公民館、遊園地等)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、展示施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.0%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理を受けられる事業が想定しない	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模商業、茶場等	0	0			0		5.6%	23.2%
図書館	0	0			0		0.0%	21.3%
博物館 (自然、文化、産業、科学)	1	0	0.0%	指定管理を受けられる事業が想定しない、教育委員会と連携を強化して、教育委員会職員が対応	1	教育委員会と連携を強化しており、教育委員会職員が管理対応	30.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理を受けられる事業が想定しない	1	臨時職員で対応可能を検討中	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の集いの場)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.0%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉、保健センター	1	1	100.0%		0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学童保育	0	0			0		16.0%	24.0%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済  → 類型

類型	実施済	単独クラウド
自治体クラウド	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
単独クラウド	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	53.8%
単独クラウド	93.8%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方公会計の整備**

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  → 作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
 (注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日外仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
139639	東京都	新島村	町村 1-2

(1)民間委託

	調査(※)	今後の対応方針 【調査(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食（調理）	○	委託先がない	44.7%	73.2%
学校給食（運搬）			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報研修・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		【参考】	
BPRの手法を用いた業務分析		類似団体	
取組状況		委託率	委託率
		6.2%	3.1%
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	教育委員会	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務
		総務	経費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
						18.5%	0.0%
						全国(市区町村分)	
						35.7%	3.5%

【実施予定無し】及び【有長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	0	0			0		10.8%	40.8%
競技場 (陸上競技、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理の一環を、シルバー人材センターに委託している。	0		19.3%	49.2%
プール	0	0			0		26.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	管理の一環を、シルバー人材センターに委託している。	0		75.0%	84.8%
保養施設 (公民館、遊園地等)	2	0	0.0%	管理の一環を、シルバー人材センターに委託している。	2	職員施設の受け入れを行うため。	57.8%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	管理の一環を、シルバー人材センターに委託している。	0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示施設、展示場	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.0%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理ができる事業がない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模商業、茶場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		0.0%	21.2%
博物館 (国史館、市史館、郷土館等)	0	0			0		30.2%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理の一環を、シルバー人材センターに委託している。	0		29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の集いの場)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.0%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉、保健センター	1	0	0.0%	指定管理ができる事業がない。	0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学童保育	0	0			0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型						
		自治体クラウド						
		単独クラウド		○				

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	
自治体クラウド	53.8%	93.8%
全国		
自治体クラウド	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定					

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	100.0%		99.9%

(7)地方会計の整備

作成済	○	作成予定				

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	89.2%		91.4%

(注1) 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
(注2) 「作成済」の率は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日イ仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133647	東京都	神津島村	町村 1-2

(1)民間委託

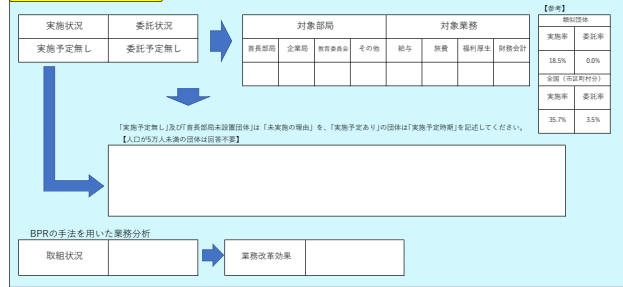
	直営(※)	今後の対応方針	【参考】	
			実施済	実施予定
本庁舎の清掃		【直営(※)を選択した団体のみ回答】	97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食（調理）			44.7%	73.2%
学校給食（運搬）			83.3%	81.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報端末・付録機メンテナンス			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



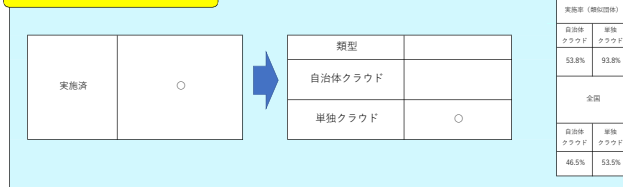
(4)庶務業務の集約化



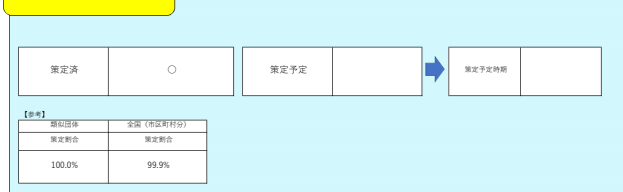
(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	別荘地・別荘	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					実施済	実施予定
体育館	1	0	0.0%	高単価・高稼働率に達していない。指定管理者制度の導入が実現できていない。小規模施設の高稼働率確保が難しくコストが削減が見込めないことから、直営で運営する予定がない。	10.8%	40.8%
競技場（陸上競技場）	3	0	0.0%	高単価・高稼働率に達していない。小規模施設の高稼働率確保が難しくコストが削減が見込めないことから、直営で運営する予定がない。	19.3%	49.2%
プール	0	0			26.3%	52.6%
海水浴場	0	0			0.0%	13.5%
宿泊施設（ホテル、旅館等）	1	0	0.0%	高単価・高稼働率に達していない。指定管理者制度の導入が実現できていない。小規模施設の高稼働率確保が難しくコストが削減が見込めないことから、直営で運営する予定がない。	75.0%	84.8%
体育施設（山手線、山手線等）	1	0	0.0%	高単価・高稼働率に達していない。指定管理者制度の導入が実現できていない。小規模施設の高稼働率確保が難しくコストが削減が見込めないことから、直営で運営する予定がない。	97.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			57.8%	99.7%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.9%
展示場施設、展示施設	0	0			71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			50.0%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	高単価・高稼働率に達していない。指定管理者制度の導入が実現できていない。小規模施設の高稼働率確保が難しくコストが削減が見込めないことから、直営で運営する予定がない。	0.0%	16.5%
駐車場	0	0			8.8%	36.8%
大規模商業、商業等	0	0			5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	高単価・高稼働率に達していない。指定管理者制度の導入が実現できていない。小規模施設の高稼働率確保が難しくコストが削減が見込めないことから、直営で運営する予定がない。	1	0.0%
博物館（国史跡、国史跡等）	1	0	0.0%	高単価・高稼働率に達していない。指定管理者制度の導入が実現できていない。小規模施設の高稼働率確保が難しくコストが削減が見込めないことから、直営で運営する予定がない。	1	30.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	高単価・高稼働率に達していない。指定管理者制度の導入が実現できていない。小規模施設の高稼働率確保が難しくコストが削減が見込めないことから、直営で運営する予定がない。	0	29.1%
文化会館	0	0			0.0%	52.1%
会館、研修所等（研修所等）	0	0			57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			44.4%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	高単価・高稼働率に達していない。指定管理者制度の導入が実現できていない。小規模施設の高稼働率確保が難しくコストが削減が見込めないことから、直営で運営する予定がない。	1	29.8%
児童クラブ、学童園等	1	0	0.0%	高単価・高稼働率に達していない。指定管理者制度の導入が実現できていない。小規模施設の高稼働率確保が難しくコストが削減が見込めないことから、直営で運営する予定がない。	1	16.0%

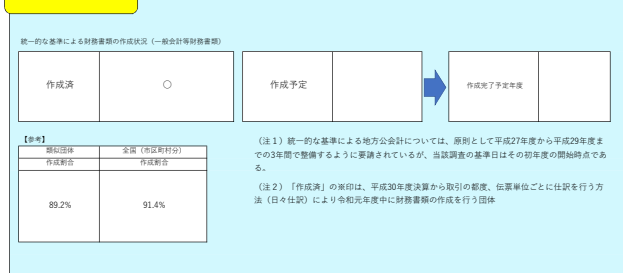
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
139817	東京都	三宅村	町村 1-2

### (1)民間委託

	調査(※)	今後の対応方針【調査(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食（調理）			44.7%	73.2%
学校給食（運搬）			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
排気処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	6.2%
委託率	3.1%
設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象局

青年部局	企業局	教育委員会	その他	総務	経費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「局長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	新規導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員数施設数	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	施設できる事業者がないため	0	10.8%	40.8%
競技場 (野球場、フリスコート等)	0	0			0	19.3%	49.2%
プール	0	0			0	26.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.5%
宿泊作業施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	施設できる事業者がないため	0	75.0%	84.8%
保養施設 (公民館、遊園地等)	1	0	0.0%	施設できる事業者がないため	0	57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.9%
展示場施設、展示施設	0	0			0	71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.0%
公営住宅	24	0	0.0%	施設できる事業者がないため	0	0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0	8.8%	36.8%
大規模商業、茶場等	0	0			0	5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	0.0%	21.2%
博物館 (国史館、市史館、郷土館)	0	0	0.0%		0	30.2%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0	29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	0.0%	52.1%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0			0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	75.0%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	47.9%
福祉、保健センター	0	0			0	29.8%	52.9%
児童クラブ、学童保育	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	16.0%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 類型

類型	単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
単独クラウド	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.8%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  → 作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
139825	東京都	御蔵島村	町村 1-2

(1)民間委託

	調査(※)	今後の対応方針【調査(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食（調理）	○	検討中	44.7%	73.2%
学校給食（運搬）			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
排気処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	設置率
6.2%	3.1%
委託率	委託率
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  → 対象局  対象業務

実施済  委託予定無し

対象局	対象業務
首長部局	総務
企業局	経費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計
給付	
○	○
○	○
○	○
○	○
○	○
○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員数施設数	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	10.8%	40.8%
競技場 (陸上競技、フリスコート等)	0	0	0.0%	利用頻度が非常に少なく、維持費が負担であり、指定管理者導入が有効ではないため。	0	19.3%	49.2%
プール	0	0	0.0%		0	26.3%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	一部施設管理を行っているが、維持費が負担であり、指定管理者導入が有効ではないため。	0	75.0%	84.8%
保養施設 (公民館、保養所等)	0	0	0.0%		0	57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	75.0%	74.9%
展示場施設、展示施設	0	0	0.0%		0	71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	50.0%	44.0%
公営住宅	8	0	0.0%	指定する事業がない。	0	0.0%	16.5%
駐車場	0	0	0.0%		0	8.8%	36.8%
大規模商業、茶場等	0	0	0.0%		0	5.6%	23.3%
図書館	0	0	0.0%		0	0.0%	21.2%
博物館 (国史、市史、郷土史、民俗史)	0	0	0.0%		0	30.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用頻度が非常に少なく、維持費が負担であり、指定管理者導入が有効ではないため。	0	29.1%	23.0%
文化会館	0	0	0.0%		0	0.0%	52.1%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%		0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	60.0%	75.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	44.4%	47.9%
福祉、保健センター	1	0	0.0%	一部施設管理を行っているが、維持費が負担であり、指定管理者導入が有効ではないため。	0	29.8%	52.9%
児童クラブ、学童保育	0	0	0.0%		0	16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 類型

○

類型	単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド		
単独クラウド	○	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.8%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  → 作成予定  → 作成完了予定年度

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

(注1) 統一な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日イ仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134015	東京都	八丈町	町村 II - 2

### (1) 民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食（調理）			47.5%	73.2%
学校給食（運搬）			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
排気処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3) 窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	設置率
7.6%	10.6%
委託率	委託率
10.6%	15.3%
28.8%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (4) 庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部署

青年部局	企業局	教育委員会	その他	総務	経費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

類似団体	実施率	委託率
類似団体	25.8%	1.5%
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%

【実施予定無し】及び「有長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (2) 指定管理者制度等の導入

	公の施設数	利用人数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	4	0	0.0%	関係が利用人数を考えるとコスト等が見込まれるため導入を断念している。	0	19.3%	40.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	3	0	0.0%	関係が利用人数を考えるとコスト等が見込まれるため導入を断念している。	1	25.4%	49.2%
プール	0	0	0.0%	プール禁止	0	23.7%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%	13.5%
宿泊事業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	93.9%	84.8%
保養施設 (公民館、保養所等)	5	0	0.0%	関係が利用人数を考えるとコスト等が見込まれるため導入を断念している。	0	46.7%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	関係が利用人数を考えるとコスト等が見込まれるため導入を断念している。	0	62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	70.0%	74.9%
展示場施設、展示施設	0	0	0.0%		0	66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	30.8%	44.0%
公営住宅	24	0	0.0%	関係が利用人数を考えるとコスト等が見込まれるため導入を断念している。	0	0.9%	16.5%
駐車場	0	0	0.0%		0	22.6%	36.8%
大規模商業、茶場等	0	0	0.0%		0	13.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	関係が利用人数を考えるとコスト等が見込まれるため導入を断念している。	1	8.3%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、美術館)	1	0	0.0%	関係が利用人数を考えるとコスト等が見込まれるため導入を断念している。	0	21.7%	26.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	関係が利用人数を考えるとコスト等が見込まれるため導入を断念している。	0	32.0%	23.6%
文化会館	0	0	0.0%		0	33.3%	52.1%
会館、研修所等 (青少年センター等)	0	0	0.0%		0	42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	37.5%	47.9%
福祉、保健センター	1	0	0.0%	関係が利用人数を考えるとコスト等が見込まれるため導入を断念している。	0	39.1%	52.9%
児童クラブ、学童保育	0	0	0.0%		0	9.0%	24.0%

### (5) 自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型

自治体クラウド	<input checked="" type="checkbox"/>
単独クラウド	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド	単独クラウド
類似団体	74.2%	92.4%	
全国	46.5%	53.5%	

### (6) 公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7) 地方会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.4%	91.4%

（注1）統一な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日イ仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134023	東京都	青ヶ島村	町村 1-2

### (1)民間委託

	調査(※)	今後の対応方針【調査(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食（調理）	○	委託できる事業者が島内にいないため	44.7%	73.2%
学校給食（運搬）			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針	○	検討予定	98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
排気処理・行内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
6.2%	3.1%
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  実施予定無し  → 委託状況  委託予定無し

対象部署

青年部局	企業局	教育委員会	その他	給付	経費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「局長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	私等導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員数施設数	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	0	0			0	10.8%	40.8%
競技場 (野球場、フリスコート等)	1	0	0.0%	施設できる事業者が島内にいないため	0	19.3%	49.2%
プール	0	0			0	26.3%	52.6%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.5%
宿泊作業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	75.0%	84.8%
保養施設 (公民館、遊園地等)	1	0	0.0%	施設できる事業者が島内にいないため	0	57.8%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設できる事業者が島内にいないため	0	57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.9%
展示場施設、展示施設	0	0			0	71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.6%
公営住宅	0	0			0	0.0%	16.6%
駐車場	0	0			0	8.8%	36.8%
大規模商業、茶場等	0	0			0	5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設できる事業者が島内にいないため	0	0.0%	21.2%
博物館 (自然、文化、歴史、産業等)	0	0			0	30.2%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0	0.0%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の集まる場)	0	0			0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設できる事業者が島内にいないため	0	44.4%	47.9%
福祉、保健センター	0	0			0	29.8%	52.9%
児童クラブ、学童保育	0	0			0	16.0%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定無し  → 類型

自治体クラウド	単独クラウド
53.8%	93.8%
単独クラウド	
46.5%	53.5%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済  作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

（注1）統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134210	東京都	小笠原村	町村 1-2

(1)民間委託

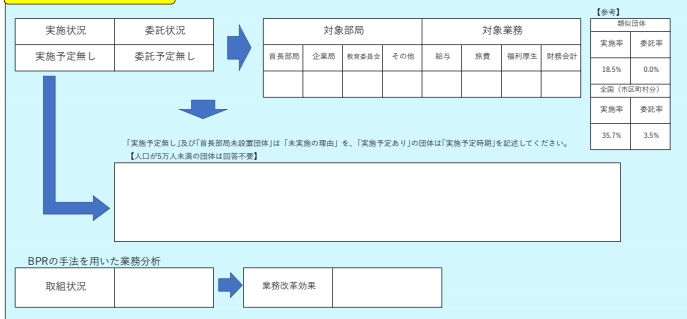
事業(※)	今後の対応方針	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃		97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○ 当村には消防本部が置かれておらず常備消防がないため、村役場にて119通報を受けるため職員による常備制を取っており、夜間警備を兼ねるため委託の必要性がない	95.1%	98.2%
案内・受付	○ 業務の現状から委託の必要性がない	0.0%	86.3%
電話交換	○ 業務の現状から委託の必要性がない	0.0%	90.2%
公用車運転	○ 業務の現状から委託の必要性がない	87.5%	87.0%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		88.5%	97.2%
学校給食（調理）	○ 現在当村においては学校給食を実施しておらず、今後も実施の予定がない	44.7%	73.2%
学校給食（運搬）	○ 現在当村においては学校給食を実施しておらず、今後も実施の予定がない	83.3%	91.0%
学校用務員事務		40.0%	38.2%
水道メーター検針		98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		98.0%	99.2%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報記録・行内情報システム維持		100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営		98.2%	98.1%
調査・集計		96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、調査で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



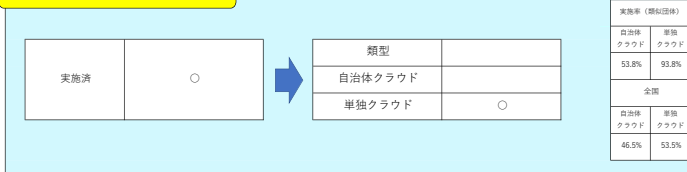
(4)庶務業務の集約化



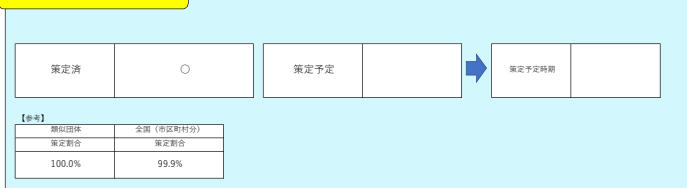
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 施設数	【参考】	
						自治体職員 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	0	0			0	10.8%	40.8%
競技場 (陸上競技、フリスコート等)	2	1	50.0%	一つの施設において利用頻度が低くまたそのほか種別にもある施設でないため導入の必要性がない。	0	19.3%	49.2%
プール	0	0			0	26.3%	52.6%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	75.0%	84.8%
体育施設 (公園体育、遊具の設置)	0	0			0	57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.9%
展示場施設、展示場施設	0	0			0	71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	小規模物件のため、運営でコストがかかる。	0	0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0	8.8%	36.8%
大規模商業、茶場等	3	0	0.0%	種別、運営上、いずれも小規模な施設で、利用頻度が低いものであるため、指定管理でコストを要する。	0	5.6%	23.3%
図書館	0	0			0	0.0%	21.2%
博物館 (自然、文化、歴史、民俗等)	1	1	100.0%		0	30.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0	0.0%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	47.9%
福祉、保健センター	1	1	100.0%		0	29.8%	52.9%
児童クラブ、学童保育	0	0			0	16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備

